

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

5目 漁業取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業取締費	106,729	39,003	67,726				106,729	
トータルコスト	158,364千円（前年度 92,027千円）[正職員:6.4人、非常勤職員:3.9人]							
主な業務内容	漁業取締、船舶の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、海面及び内水面における漁業取締活動を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	事業費	負担割合								
内水面禁止看板修繕	内水面漁業調整規則で規定する禁止区域、禁止期間の周知看板の修繕	334	単県								
内水面漁業指導員	内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置(13人)して行う適切な漁業指導・監視	7,504	単県								
漁船取締船「はやぶさ」の維持管理	通常整備、中間検査等を行う <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常整備 2回</td> <td>通常整備 1回、 中間検査</td> <td>通常整備 2回</td> <td>通常整備 1回、 定期検査</td> </tr> </tbody> </table>	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	通常整備 2回	通常整備 1回、 中間検査	通常整備 2回	通常整備 1回、 定期検査	96,896	単県
平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度								
通常整備 2回	通常整備 1回、 中間検査	通常整備 2回	通常整備 1回、 定期検査								
取締活動	知事任命した漁業監督公務員(漁業取締船「はやぶさ」職員等)が行う「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動	1,995	単県								
計		106,729									

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 小型試験船整備事業	38,948	0	38,948				38,948	
トータルコスト	48,630千円(前年度 0千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	小型試験船の契約事務・管理・運営、調査技術補助							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産、資源の効率的な利用、未利用資源の開拓							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成19年度に試験船第二鳥取丸(10トン)が廃船となったため、水産試験場沿岸漁業部の主要業務の海上調査・試験等は、その都度民間の漁船を傭船して対応してきた。しかし、安全面・効率性の点などで多大な支障が生じていることから、専用の小型試験船を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>調査の安全性かつ効率性を確保するため、専用の小型試験船を整備</p> <p>(1) 所要経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型試験船購入費 31,307千円 ・小型試験船運航管理費(運行業務委託、燃料費等) 7,641千円 <p>(2) 調査船の業務内容</p> <p>海洋観測、潜水調査、稚魚採集調査、餌料生物調査、ソリネット等の海上調査 ※ 漁労作業(小型底曳網等)、遠距離(中海)調査は除く</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○海上調査の見直し状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験船[第二鳥取丸(10トン、船齢16年、船員3名体制)]の廃止以降、漁船を傭船して対応(H19～) ・研究員の安全確保・業務支援のため、海上支援職員(現業)の配置(H20～) ・漁船を傭船する方法では、安全衛生管理(業務の危険性)、調査精度不足等の課題が解消されないため、十分な課題解決のためには、専用の小型試験船の整備が必要 <p>○改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁労調査及び中海調査については、漁労作業であることや遠隔地であることから省エネ・効率化により、現状どおり地元の漁業者への傭船で実施する ・それ以外の調査については、安全性の向上とデータ精度の確保が出来ることから、小型試験船を購入して行うこととする。また、小型試験船購入により、いつでも短時間での出港が可能となり、臨機応変に機動性の高い海上作業も可能となる。 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

6目 水産試験場費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 水産試験場沿岸漁業部施設機能強化事業	27,620	0	27,620				27,620	
トータルコスト	30,040 千円 (前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	工事進捗状況管理、設計・施工調整							
工程表の政策目標 (指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水産試験場沿岸漁業部施設機能強化事業(H16～)のうち2期工事(作業の効率化、作業環境改善のための改造)の施設整備を行う。(1期工事は危険系+海水確保)

2 主な事業内容

水産試験場沿岸漁業部施設機能強化工事

(単位:千円)

	建 築	機 械	電 気	計
魚類棟(稚魚飼育)	18,575	1,301	0	19,876
魚類棟(親魚飼育)	5,640	0	0	5,640
沖合取水施設	0	744	0	744
クロレラ水槽	0	1,360	0	1,360
合 計	24,215	3,405	0	27,620

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線 : 7309)

9目 水産基盤整備事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産基盤整備事業 (一般公共事業)	23,438	41,970	△18,532	9,000	<6,000> 7,000		7,438	県費負担 13,438
トータルコスト	20,482千円 (前年度 45,655千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	国庫補助金業務、補助金交付事務業務、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、指導監督、関係機関との調整							
工程表の政策目標 (指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
沿岸漁業の漁獲量を増大・維持安定させ、水産物の生産・供給体制を構築するために、魚礁漁場・増殖場を造成する経費である。								
(単位:千円)								
事業名	本年度	前年度	比較	事業内容				
広域漁場整備事業 (増殖場造成)	23,438	25,756	△2,318	岩美地区(県)ヒラメ増殖場造成 人件費継足 6,158千円 補助事務費 1,280千円				
地域水産物供給 基盤整備事業	0	16,214	△16,214	【事業終了】				
魚礁調査・維持管理 事業(単県公共 事業)	1,080	1,080	0				1,080	
トータルコスト	3,500千円 (前年度3,566千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	調査及び評価、関係部局との連携・調整							
工程表の政策目標 (指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
既設置魚礁の現状を把握および、新規魚礁設置要望箇所の底質などの基礎情報の収集。中海藻場造成マウンドの標識灯の保守管理。								
(単位:千円)								
事業名	事業内容						事業費	
魚礁現状調査	既設魚礁の水中カメラ調査、試験操業 既設イワガキ増殖場の潜水調査						588	
中海藻場造成マウンド 標識灯修繕							440	
その他事務費							52	

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

9目 水産基盤整備事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
フロンティア漁場整備事業負担金(直轄負担金)	31,850	45,500	△13,650		<19,000> 28,000		3,850	県費負担 22,850						
トータルコスト	33,464千円(前年度 47,157千円) [正職員:0.2人]													
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い													
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産													
事業内容の説明														
<p>国が行う日本海西部地域(排他的経済水域)におけるズワイガニ、アカガレイの産卵・成育場を確保するための保護育成礁設置に伴う負担金</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>平成22年度事業費</th> <th>うち鳥取県負担金</th> <th>平成22年度事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>700,000千円</td> <td>31,850千円</td> <td>保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等</td> </tr> </tbody> </table>									平成22年度事業費	うち鳥取県負担金	平成22年度事業内容	700,000千円	31,850千円	保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等
平成22年度事業費	うち鳥取県負担金	平成22年度事業内容												
700,000千円	31,850千円	保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等												
<p>全体事業概要</p> <p>事業期間:平成19～平成26年 総事業費:6,500百万円 事業規模:8,400ha、21箇所 設置場所:山陰沖合</p>														

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7678)→事業実施:全国豊かな海づくり大会推進課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国豊かな海づくり大会準備事業	(30,819)	(4,782)	(26,037)			(12)	(30,807)	
トータルコスト	111,499千円(前年度 29,637千円) [正職員:10.0人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	実行委員会の運営、実施計画等の策定、大会PRの実施、PR広報活動等							
工程表の政策目標(指標)	海づくり大会の開催、栽培漁業のステップアップ							

事業内容の説明

1 事業の内容

平成23年秋頃開催の「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」の大会準備を推進する経費

- (1) 「鳥取県実行委員会」の運営及び大会にかかる実施計画を策定する。
- (2) 「第30回ぎふ長良川大会」へ次期開催県として鳥取県紹介ブースを出展する。
- (3) 1年前イベントを実施する。(式典行事、シンポジウム、放流行事等)
- (4) PR広報を行い大会に向けた気運を盛り上げる。
 (リレー放流・環境保全活動等各種イベントの開催、PRキャンペーン等の広報活動、
 海の幸弁当・名物料理コンテストの実施 等)

2 所要経費

(単位:千円)

区 分	予 算 額
第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会負担金	23,770
連絡調整旅費等(豊かな海づくり大会推進委員会等との連絡調整旅費等)	4,627
非常勤職員経費(1名)	2,422
合 計	30,819

3 大会概要

- (1)大会名称 第31回全国豊かな海づくり大会 鳥取大会
- (2)主 催 豊かな海づくり大会推進委員会、第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会
- (3)後 援 農林水産省、環境省
- (4)開催時期 平成23年 秋頃(2日間)
- (5)開催場所 鳥取市
- (6)行事概要 式典、放流行事、アトラクション、物産展、企画展示など
 ①式典 表彰、作文、誓いの言葉など
 ②放流行事 稚魚放流、漁船パレードなど

4 これまでの取組状況、改善点

準備委員会や実行委員会などにより、広く県民の意見を取り入れながら大会の組立を進めており、漁業関係者を中心として平成23年に大会を開催することで水産業の振興につなげるという気運は徐々に浸透している。

また、「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会」を設立し、幹事会や専門部会を通じて、基本構想を作成し、基本計画の検討を行うとともに、大会テーマ・キャラクター選定等の大会準備を進めてきた。

[主な取組み]

- 鳥取県準備委員会の開催(3回開催、基本構想案の策定、開催候補地の選定:鳥取市)
- 鳥取県の開催県決定伝達式の実施(平成21年6月29日)
- 開催県決定記念放流行事の開催(平成21年7月17日、泊漁港)
- 鳥取県実行委員会の設置(平成21年11月17日)
- 基本構想、基本計画の策定
- 大会テーマ・キャラクターの選定

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり賀露かっこ館 管理運営費	(1,783)	(0)	(1,783)			(1,783)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>鳥取県立とっとり賀露かっこ館の管理運営に要する経費。（飼育生物への給餌や清掃（水槽、館内等）、イベント等の補助業務を行う。）</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								
(新) とっとり賀露かっこ館 PR推進事業(全国豊 かな海づくり大会関 連)	(2,006)	(0)	(2,006)			(2,006)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>第31回全国豊かな海づくり大会（平成23年秋鳥取市開催）の気運を盛り上げていくため、県内外へのかっこ館PRを推進することで大会のPR広報の一翼を担う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第30回全国豊かな海づくり大会（22年6月岐阜県開催）への「出前かっこ館」の出展 ・県内での1年前イベントや協賛イベントへの「出前かっこ館」の出展 ・全国豊かな海づくり大会PR用館内展示など。 <p>新規雇用人数 1人</p>								
水生生物とのふれ あい促進事業	(1,783)	(1,782)	(1)			(1,783)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>水生生物とのふれあい等を行う「出前かっこ館」を見童福祉施設、障がい者福祉施設、高齢者福祉施設等を対象に実施する。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 漁業経営相談員設置事業	(7,837)	(0)	(7,837)			(7,837)		

※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

説明

漁業者が経営の現状を把握し、県等の施策を有効に活用して経営の安定を図るため、専門の相談員を配置した漁業経営相談室を設置することとし、その業務を関係団体に委託する。

新規雇用人数 2人

平成22年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
マグロ資源地域活用推進事業	1,106	1,805	△699				1,106	
トータルコスト	6,754千円（前年度 7,605千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	計画の承認、補助金交付事務など							
工程表の政策目標(指標)	水産物、加工品の付加価値向上、他の食品産業等との連携促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日本一の水揚量となっている境港のホンマグロの知名度向上、販売拡大を図ることを目的とした、地域の幅広い関係者の連携による県内外へのPR活動に対し支援を行う。

2 主な事業内容

競合する国内外養殖マグロ等との差別化を図り、境港産天然ホンマグロを県内外にPRするためマグロ生産者団体を中心に地域関係者が実施するPRデザイン作成、商標登録及びデザインを活用したPR資材作成・配布等の取り組みに対して支援を行う。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
(新) マグロPR推進事業	マグロ生産者団体、流通販売業者、飲食業者、観光関係者等で構成するグループ (事務局：山陰旋網漁業協同組合)	・協議会の開催 ・PR活動の実施 (PRデザイン作成、商標登録、デザインを活用したPR資材作成、県内外販売店等への送付等)	1,500	500	1/3
事務費				606	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取り組み状況

- ・マグロ研究会の開催（H19年度～）

マグロの冷凍保存試験やマグロヤケ肉の研究等で得られた知見を幅広く関係者に発信。情報の共有化を図ることにより、資源の有効利用及び品質向上を推進し、市場での境港産マグロの評価は高まっている。

- ・マグロ高付加価値化支援（H21年度）

水産関係者による小規模流通販売レベルでのマグロの冷凍及び出荷販売試験に対する支援を実施し、境港産冷凍マグロの品質、価格等の市場評価、マグロ冷凍事業の可能性に向けた多くの検討材料を得た。

(2) 改善点

消費地販売業者等からの境港産天然ホンマグロをPRし、他のマグロと差別化すべきという多くの声に応え、関係者が実施するPR活動に対し支援を行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エチゼンクラゲ陸上処理対策事業	158	158	0				158	
トータルコスト	1,722千円（前年度 1,815千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	境港クラゲ対策協議会の開催、機械・技術の導入指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>まき網漁業で魚に混じって漁獲され、境港に陸揚げされる大量のエチゼンクラゲに対処するために、関係団体が行う効果的な処理方法の検討、機器導入等に対して指導支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「境港クラゲ対策協議会」の開催等により関係者間の情報共有、対応強化等を図る。</p>								
境港水産物産地機能強化総合対策事業	0	1,549	△1,549					
トータルコスト	0千円（前年度 12,320千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明								
事業終了								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市場観光利用促進事業	(8,250)	(3,000)	(5,250)			(8,250)		

工程表の政策目標(指標) 競争力のある産地づくりのための水産業と観光業との連携強化

※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県営境港水産物地方卸売市場を観光施設として活用し、観光との連携を通じた本県水産物の付加価値向上及び消費、販売拡大を図る。

2 主な事業内容

境港水産観光の仕組みづくりや観光客等を対象に市場等で水産物や漁業のPRを行うため、観光ガイド等の業務を引き続き(社)境港水産振興協会へ委託し、マグロ見学ツアーの充実、新たな市場観光メニューの造成を図る。

(単位:千円)

事業名	委託先	委託内容	事業費	予算額
市場観光利用促進事業	(社)境港水産振興協会	・境港水産観光の仕組みづくり ・観光ガイドの実施 ・市場プロモーションビデオ作成 ・特産魚介類、漁業等のPR手法検討 ※雇用人数 2名(1名増)	8,250	8,250

新規雇用人数 2人

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取り組み状況

○マグロ市場見学ツアーの実施(H21年度)

専門ガイドが案内・説明し、マグロの水揚げ風景や大量に市場に並ぶ風景を間近に見ることができるマグロ市場見学ツアーを企画、実施した。

[時期:6~7月、回数:13回(うちマグロの水揚げがあったのは5回)、参加人数:271名]

(2) 改善点

○観光客や旅行会社等からの意見や要望を踏まえ、市場プロモーションビデオ等の見学説明資料の整備や新たな市場観光メニューづくりによる周年を通じた市場観光利用を検討、実施する。

(観光客、旅行会社等からの声)

・マグロ以外の市場見学ツアーはできないのか。

→周年を通じた新たな市場観光メニューづくりを検討し実施する。

・マグロの水揚げがないときにも満足できる分かり易い映像や展示物等が欲しい。

→市場プロモーションビデオやマグロレプリカ等の視覚的にPR可能な見学説明資料を整備し、観光客の満足度向上を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場沖合漁業部（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
燃油高騰対策支援調査	46,136	10,294	35,842	20,191			25,945	
トータルコスト	52,590千円（前年度 16,922千円）〔正職員:0.8人 非常勤職員:0.1人〕							
主な業務内容	調査船によるスルメイカ漁場調査、イカ釣り及びすくい網漁船によるLED水中灯実用化試験、潮流観測ブイによる沿岸潮流情報提供の試験運用							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・試験操業や魚群探知機を用いてスルメイカや浮魚類の好漁場を探索する ・LED水中集魚灯を用いたイカ釣漁法の開発 							
事業内容の説明 <p>1 事業の目的、概要 燃油高騰対策の一環として、スルメイカ漁場調査、LED水中灯実用化試験、沿岸潮流情報発信の実用化を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1)春、秋スルメイカ漁場調査(4、11月) スルメイカ北上期(春期)及び南下期(秋期)における本県沖合のスルメイカの分布密度等を調査することで、いか釣り船の操業の効率化(燃油使用量の削減)を図る。 (2)LED水中集魚灯実用化試験 小型イカ釣漁船(20トン未満)を採算性を向上させ、生鮮スルメイカの安定供給を図るため、LED水中灯による操業の省エネ化(燃油削減等)の可能性を検討する。 また、シラスを集魚するために強力な灯火を使用するすくい網についても、LED水中灯による操業を検討する。 (3)沿岸潮流情報提供実用化試験【新規】 漁業者は漁場に行くまで潮流がわからず、出漁しても潮流が速いと操業できず帰港するケースが多くある。 その不要な出漁を回避するため、沿岸部に小型ブイを2基設置し、潮流等の観測を行うとともに得られた情報を試験的に漁業者へ提供する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 (1)春、秋スルメイカ漁場調査(4、11月) 平成21年度において、スルメイカ漁場調査の結果を、直ちに漁業者に提供するとともに、調査結果をもとに漁場形成を予測し、漁業者の省エネ操業につなげた。 今後は、沿岸漁業者が必要としている沿岸海域を中心に調査点を設定する。 (2)LED水中集魚灯実用化試験 平成21年度において、9月の調査でシロイカに対して効果が認められた。 今後は、すくい網漁業も対象にして調査を行う。 (3)沿岸潮流情報提供実用化試験 平成21年度において、「潮流観測ブイ視察」、「沖合予測モデルの沿岸モデルへの転用検証」を元に、「潮流情報提供方法検討委員会」を開催した。当委員会での検討結果に基づき、九州大学応用力学研究所等と協力し、小型で周年設置可能なブイの仕様を検討した。 今後は、ブイを実際に設置し、試験運用を行う。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場沖合漁業部（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
海の美味しさ発見調査事業	2,291	1,699	592			1	2,290	
トータルコスト	6,325千円（前年度 5,842千円）〔正職員:0.5人 非常勤職員:0.2人〕							
主な業務内容	○県産魚(ウルメイワシ、ソウハチ)の旬(脂ののり)の時期の特定及び、脂質含有量測定器のソフト開発 ○沖合底びき網で漁獲される未利用水産資源の機能性成分の分析							
工程表の政策目標(指標)	○非破壊で美味しさの指標となる脂質含有量を測定する機器(近赤外分光器)のソフト開発 ○県産漁のブランド化優位性の証明のための成分分析(鳥大と共同研究)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 県産魚の美味しさを消費者等に説明できる科学的根拠がないため、美味しさの指標となる脂質含有量を測定し、県産魚の旬の特定及び優位性を調査する。
- 沖合底びき網で漁獲されるが販売されない未利用水産資源を活用するため、健康等に効果があるとされる成分を明らかにする。

2 主な事業内容

区 分	内 容	
①旬のデータ調査	【ウルメイワシ、ソウハチ】 ・美味しさの指標となる脂質含有量(脂ののり)を現場で測定する測定器のソフト開発 ・旬の特定及び優位性を調査	
②新商品開発基調査	・沖合底びき網で漁獲される未利用水産資源(ヒトデ、深海性イカ等)を活用した新商品の開発のための機能性成分等を分析調査	鳥取大学と共同研究

3 これまでの取組状況(20、21年度)

魚 種	ソフト開発	状 況
ハタハタ	完了	・魚体が大きい程、脂がのる傾向。鳥取産は東北産よりも脂が多い。 ・鳥取県産漁PR推進協議会がブランド化を目指し、市場(網代、賀露、境港)で測定器を用い脂を測定中
サワラ	完了	・脂ののりは個体差が大きい(1~15%とまちまち)。大きさや季節に関係ない。瀬戸内海産と比較して遜色がない。
マアジ	完了	・6~7月頃が旬。冬場は非常に脂が少なく1~2%。
マサバ	完了	・9~10月頃が旬。魚体が大きいほど脂がのる傾向
ノロゲンゲ		・体表のゼラチン質に、ヒアルロン酸が多く、コンドロイチン硫酸も多い。
クロゲンゲ		・旨味成分であるイノシン酸が一般の魚と比較して多くある。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場沖合漁業部（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場(沖合漁業部)試験研究費	42,970	44,386	△675	982		(繰入等) 20,399	21,589	
トータルコスト	157,536千円（前年度 162,035千円）[正職員:14.2人 非常勤職員:5.8人]							
主な業務内容	試験研究							
工程表の政策目標 (指標)	<ul style="list-style-type: none"> ○本県特産のズワイガニの水揚量3,000トン程度維持できる管理方法を確立。 ○境港の水産加工を支えるベニズワイの漁獲量10,000トンを維持。 ○沿岸漁業及びまき網漁業にとって重要な魚種であるマアジの資源回復を図る。 ○鳥取県産クロマグロの高い漁獲水準（全国トップクラス）の維持。 ○開発した洋上で無駄に捨てられている小型カレイ類を保護する（漁獲しない）漁具（沖合底曳網）の漁業現場への導入を行う。 ○まき網で夏季に漁獲されるクロマグロ成魚のヤケ肉（肉質劣化）の発生原因の解明と軽減マニュアルの作成 							

事業内容の説明

水産試験場沖合漁業部の試験研究に要する経費である。

（単位:千円）

試験研究課題名	予算額	前年度予算額
燃油高騰対策支援調査【別途再掲】	(46,136)	(10,294)
海の美味しさ発見調査事業【別途再掲】	(2,291)	(1,699)
浮魚資源変動調査	12,417	12,246
海洋環境変動調査	10,601	10,602
底魚資源変動調査	17,192	17,193
水産情報発信事業	2,760	3,604
マグロ高鮮度維持開発事業【事業終了】	0	741
計4課題(6課題、終了1課題)	(91,397) 42,970	(56,379) 44,386

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場沖合漁業部（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第一鳥取丸維持管理費	104,032	18,462	85,570				104,032	
トータルコスト	118,554千円（前年度 33,375千円）[正職員:1.8人]							
主な業務内容	第一鳥取丸の維持管理							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
水産試験船(第一鳥取丸)の安全な運行を図るためのドック等の維持管理に要する経費である。 平成22年度は、定期検査を実施する。								
水産試験場(沖合漁業部)管理運営費	10,954	10,590	△364			(使用料等) 841	10,113	
トータルコスト	30,955千円（前年度 32,960千円）[正職員:2.7人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	水産試験場(沖合漁業部)の管理運営							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
水産試験場(沖合漁業部)の管理運営に要する経費である。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場沿岸漁業部（電話：0858-34-3321）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新)美保湾栽培漁業実用化支援調査	5,797	0	5,797			9	5,788	
トータルコスト	9,831千円（前年度 0千円）[正職員：0.5人 非常勤職員：1.2人]							
主な業務内容	パイ、ヒラメの試験放流及び放流効果の把握							
工程表の政策目標 (指標)	漁場資源の増産、資源の効率的な利用 (栽培漁業実用化対象種：8種)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

来年度から新たに実用化対象種（漁業者が有償で種苗放流する種）となるパイ及び実用化段階が近いヒラメについて、美保湾の漁業者と協働しながら、種苗放流、漁場管理及び資源管理を含めた増殖策等を検討するための調査を行う。

2 主な事業内容

(1) パイ

調査区分	調査内容	実施期間
放流技術開発調査	標識放流の実施	H20～22
	※H22年度は、現在漁場として使われていない 海域への標識放流の実施	
	放流効果の検証及び放流手法の提言	H23
資源増産調査	産卵基質設置試験の実施	H22

(2) ヒラメ

調査区分	調査内容	実施期間
放流技術開発調査	試験放流の実施	H19～23
	※H22年度は放流適地の検証のため標識放流 を実施	
	放流効果の検証	H23
	放流手法への提言	H23

3 これまでの取組状況、改善点

(1) パイ

- ・これまでの放流調査により、放流に適した時期、サイズの検証ができたが、放流に適した場所や総合的な放流効果については不明である。
- ・H20年から標識放流を実施しているが、漁具に入る大きさに成長するには3年かかり、現時点では放流効果が不明であるため、引き続き調査を実施する。
- ・H22年から事業放流を開始することから、随時、調査結果を漁業者へ提供する。

(2) ヒラメ

- ・ヒラメ放流事業の中止（平成15年度）の要因となったネオヘテロボツリウム症の蔓延状況については、依然として感染個体が高い割合で出現するものの、重度の貧血症状を示す個体は減少傾向にある。
- ・美保湾で試験放流したヒラメの回収率は16.2%と過去最高であった平成5年の5.0%を大幅に更新し、美保湾での種苗放流は有益であるとの結果を得た。
- ・今後については放流手法についての調査を実施する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場沿岸漁業部（電話：0858-34-3321）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新魚種育苗生産技術開発試験	3,022	2,593	429			6	3,016	
トータルコスト	8,670千円（前年度 6,736千円）[正職員：0.7人 非常勤職員：0.8人]							
主な業務内容	次期放流対象魚種のキジハタの種苗生産試験							
工程表の政策目標（指標）	キジハタ大量生産技術の確立・修得（1000尾/トン）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業者からのニーズが強いキジハタ（別名：アコウ・アカミズ）の種苗生産技術を早期に確立する。（平成20年度から試験開始で平成22年度は3年目）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 情報収集</p> <p>キジハタ種苗生産県で構成されている技術交流会に参加し、種苗生産や放流に関する技術の情報を収集する。</p> <p>(2) 親魚の収集と養成</p> <p>漁業者から漁獲された天然魚を購入し、産卵用の親魚として養成する。</p> <p>(3) 種苗生産試験の実施</p> <p>H21年度に完成した種苗生産用の水槽を用いて種苗生産を実施する。</p> <p>H21年度の結果を基に問題点を改善し、1tあたり1,000尾の種苗生産の実現を目指す。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】1トンあたりの種苗生産尾数：1000尾→【現状】903尾</p> <p>平成20年度より試験を開始し、研修や試験を通して飼育技術を向上させてきた。その結果平成21年度には9万尾以上の稚魚を生産した。</p> <p>親魚は鳥取県漁協酒津支所の漁業者の協力で、2年間で約100尾の親魚を収集・養成している。取り揚げ時に斃死する魚が多いので、汲みあげから変更してフィッシュポンプでの取り揚げを検討する。微細藻類の添加や、水流の強さなどを再検討して、生残率の向上を図る。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場沿岸漁業部（電話：0858-34-3321）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
水産試験場(沿岸漁業部)試験研究費	34,484	47,256	△12,772	2,138		1,084	31,262	
トータルコスト	87,733千円（前年度106,081千円）[正職員:6.6人 非常勤職員:6.7人]							
主な業務内容	水産資源の増養殖及び漁場環境改善のための調査、試験研究							
行程表の政策目標 (指標)	栽培漁業の推進（栽培漁業実用化対象種：8種） 資源管理体制の推進（資源管理対象種：11種） 魚病対策の実施、環境修復技術の提示							

事業内容の説明

水産試験場沿岸漁業部の試験研究に要する経費である。

（単位：千円）

試験研究課題名	予算額	前年度予算額
(新)美保湾栽培漁業実用化支援調査【別途再掲】	(5,797)	(0)
新魚種種苗生産技術開発試験【別途再掲】	(3,022)	(2,593)
(新)放流魚種飼育試験	264	(0)
ナマコ増殖試験	956	1,307
中海漁場環境調査	1,970	1,971
種苗放流技術開発試験	3,539	4,850
魚病対策事業	1,549	1,549
イワガキ資源回復技術開発試験	2,876	3,198
地域養殖特産種創出試験	616	510
沿岸漁業重要資源調査	8,517	8,513
豊かで安心な魚を育む漁場環境監視事業	3,259	5,236
湖山池漁場環境回復試験	6,344	7,809
内水面資源生態調査【組替え】 ※平成21年度はアユ資源回復対策事業及び魚の棲む豊かな湖沼河川再生調査で実施	3,615	5,607
藻場回復基礎調査【組替え】 ※平成21年度は沿岸漁業重要資源調査及び豊かで安心な魚を育む漁場環境監視事業で実施	979	0
栽培漁業実用化対象種拡充試験【事業終了】	0	2,851
増殖阻害環境調査【事業終了】	0	3,855
計14課題(12課題、終了2課題)	(43,303) 34,484	(49,849) 47,256

平成22年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場沿岸漁業部（電話：0858-34-3321）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

水産試験場（沿岸漁業部）管理運営費	57,088	63,240	△6,152			(使用料等) 275	56,813	
トータルコスト	69,190千円（前年度75,668千円）[正職員：1.5人 非常勤職員：3.9人]							
主な業務内容	水産試験場（沿岸漁業部）の管理運営							
行程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>水産試験場（沿岸漁業部）の管理運営に要する経費である。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

市場開拓室(内線:7832)→事業実施:市場開拓課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(おいしい鳥取PR推進事業)	9,923	9,653	270				9,923	
トータルコスト	22,832千円(前年度 15,453千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	鳥取県フェアに係る企画運営・県内出展者との調整・商談、補助金交付など							
工程表の政策目標(指標)	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 本県産農林水産物等の県外消費地等に向けた販路開拓・販売促進を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業名	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率			
農産物等販路開拓支援事業	農業法人等	生産者団体の創意工夫による県外への販路開拓活動の支援、消費者との交流の支援、国外への販路拡大支援	3,500	1,750	県1/2			
県産品販売友好店提携事業	県	・県産品販売に友好的な特定量販店と連携し、定期的な県フェアの開催及び情報発信 ・提携する量販店のバイヤーとの連携 ・定期的に県フェアを行う店舗以外の店舗での、規模を拡大した県フェアの開催及び情報発信	5,453	5,453	—			
	県	事務費	2,720	2,720	—			
計			11,673	9,923				
3 これまでの取組状況、改善点 ○鳥取県産直協議会(大山乳業、JA中央、鳥取畜産などで構成)が京都生協、滋賀生協の組合員との交流会等を開催し、産直販売の取組を推進した。 ○千里大丸プラザ(豊中市)において、月1回(12月を除く)の鳥取県フェアを開催し、農産物、加工品等の販売に取り組んでいる。 【成果】 ・「奥日野コシヒカリ」の定番化、魚沼産コシヒカリを越えるヒット商品となる。 ・ウインナー、漬物等の定番化 ・フェア参加事業者がバイヤー、消費者等の意見を参考に商品改良等を実施(ナガイモ、ジネンジョの少量パック販売など)								
食のみやこ鳥取県推進事業(アグリビジネスモデル創出支援事業)	0	2,246	△2,246					
トータルコスト	0千円(前年度 9,703千円)							
事業内容の説明 事業終了								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

食のみやこ推進室(内線:7835)→事業実施:食のみやこ推進課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業)	28,827	29,463	△636				28,827	
トータルコスト	60,292千円(前年度 55,147千円) [正職員: 3.9人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、交付金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	・農林水産物のブランド化の推進 ・安全安心表示制度の創設 ・食のみやこ推進サポーターの拡大(サポーター登録店:500店) ・給食等での県産食材の利用促進(学校給食での県産食材利用率:60%)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、県産品の良好なイメージ形成に向けたPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
「食のみやこ鳥取県」戦略会議	○有識者、産業界等による「食のみやこ鳥取県」の確立に向けての検討	752	752	県	—
食のみやこイメージ発信	○「食のみやこ鳥取県」推進サポーターの登録 ○(新)安全・安心認証制度の創設、制度の普及	3,281	3,281	県	—
(新)食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	○食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化・ブランド化につながる民間等の取組みへの支援	20,561	10,561	民間団体等	県 1/2 事業主1/2 (食の楽しみを発信するイベント等) 県 10/10
学校給食食材供給システム化促進事業	○市町村の県産食材の学校給食導入への広域的、効率的供給体制の検討、整備等の取組への支援	1,400	950	市町村	県 1/2 市町村1/2
地元の逸品再発見事業	○地元県内生産者等の製造現場や商品のこだわりをCATV、ラジオで紹介	9,050	9,050	県	—
県産魚ブランド発信事業	○県産魚販売、消費拡大のための県産魚のブランド発信、PR活動への支援	4,000	2,250	鳥取県産魚PR推進協議会	県 1/2 事業主1/2
県産牛肉販売強化支援事業	○県内牛肉販売強化のための県産牛肉のPR活動への支援	2,294	1,544	鳥取県牛肉販売協議会	県 1/2 事業主1/2
(新)知って味わうお宿づくり支援事業	○旅館・ホテルと生産者との連携による県産食材理解のための研修会開催と県産食材利用促進キャンペーンへの支援	1,317	439	生産者、旅館・ホテルの任意グループ	県 1/3 事業主2/3
合計		42,655	28,827		

3 これまでの取組状況、改善点

○農林水産物のブランド化の推進

マグロ料理や鳥取カレーなど食を通じた地域活性化の取組みが広がってきた。松葉ガニのタグ、イワガキ夏輝での販売など一定の成果が上がっている。和牛、ハタハタ等についても美味しいリーディングブランド商品のPRを行いブランド化に向けた取組みを進める。

○食のみやこ推進サポーターの拡大 【指標】サポーター登録店:500店舗 → 【現状】467店舗

サポーターの拡大に伴い、「食のみやこ鳥取県」のロゴ・イメージも県民に浸透しており、引き続き拡大PRに努める。

○給食等での県産食材の利用促進 【指標】学校給食での県産食材利用率:60% → 【現状】54%

緊急雇用基金を活用し、JA鳥取県中央会に学校給食食材コーディネーターを2名配置し取組を強化。目標達成には、市町村(特に利用率の低い4市)の食材の発注や納入方法の検討、JAの食材の広域流通など関係者の一層の取組が必要。

○22年度は、食を通じた地域づくりや特産品づくりにつながる民間の取組を支援を強化する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進室(内線:7835)→事業実施:食のみやこ推進課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある商品づくり事業)	8,989	8,682	307			(諸収入) 9	8,980	
トータルコスト	26,739千円(前年度 32,709千円) [正職員:2.2人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	制度普及、補助金交付事務、企画運営							
工程表の政策目標(指標)	鳥取ならではの加工品の開発PR(ふるさと認証食品の認証数:500商品)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産の食材を使用する等、一定の基準を満たした加工品を対象に認証する「鳥取県ふるさと認証食品」の普及、拡大を図るとともに、県産の食材を用いた加工品開発と販路拡大への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	○ふるさと認証食品協議会(商品審査等)の開催 ○ふるさと認証食品の販路拡大支援、認証制度のPR	4,323	3,423	県	—
	○商品力向上のためのふるさと認証食品パッケージ等改良への支援(6商品)			ふるさと認証食品業者	県 1/2 事業主体 1/2
とっとりオリジナル加工品づくり支援事業	○地元食材を用いた加工品開発と販路拡大への支援(6団体)	8,654	4,854	加工グループ、農業法人等	県 1/2 事業主体 1/2
	○(新)開発したオリジナル加工品のレベルアップと販路開拓を行うための、専門家による指導や備品の整備の支援(2団体)				
	○加工品づくり勉強会の開催			県	—
県特産品コンクールの開催	○特産品の開発・PRを促進するための、県内加工業者が製造した”鳥取らしい”加工食品のコンクール、表彰の実施	712	712	県	—
合計		13,689	8,989		

3 これまでの取組状況、改善点

- 【指標】ふるさと認証食品の認証数:500商品 → 【現状】476商品
認証食品の小売店での取扱も増えてきており、安心して購入でき、信頼できる制度として評価を得ている。
- 加工グループ等を対象とする加工品づくりでは、延べ40団体が実施し、梨ジャム、みそ等の地域特有の加工品開発に活用されたり、新たに開発した加工食品のコンクールでは、20年度52商品、21年度28商品の応募があり、受賞者からはPR効果が高く販路拡大に効果的との評価を受けている。
- 22年度は、加工グループ等の商品のレベルアップや販路開拓のための、アドバイザーや備品整備の支援を拡充する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進室(内線:7835)→事業実施:食のみやこ推進課
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある食づくり事業)	8,456	8,578	△122				8,456	
トータルコスト	23,785千円(前年度 32,605千円) [正職員:1.9人]							
主な事業内容	補助金交付事務、企画運営、普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	名物料理の開発、郷土料理の普及							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産食材を用いて戦略的に名物料理の開発とPRによる地域振興を進めるとともに、県産食材を使った郷土料理の普及を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
(新)とっりの新名物料理開発事業	○「開発型」新・ご当地グルメプロジェクト 名物料理開発プロデュースによる意欲のある市町村を対象としたご当地グルメの開発、PRの支援	4,313	3,146	地域の任意組織	県 2/3 市町 1/3
とっとりオリジナルメニューづくり支援事業	○県産食材を使った料理メニュー開発、PR等の支援(4団体)	2,800	1,800	ホテル、飲食店サポーター等	県 1/2 難民 1/2
県産食材を使った料理教室等への支援	○「旬」の料理教室「食の匠」派遣事業 自治会等の料理教室への講師派遣	3,510	3,510	県	—
	○美味しい郷土料理普及推進事業 (社)鳥取県栄養士会による料理講習会、料理開発の支援			(社)県栄養士会	定額
	○調理の技普及推進事業 鳥取県調理技能士会、(社)鳥取県調理師連合会による自治会等での料理講習、発表会の支援			県日本調理技能士会、(社)県調理師連合会	
合計		10,623	8,456		

3 これまでの取組状況、改善点

- 新名物料理コンテストでは、22品の応募があり、参加者・受賞者からは料理開発のモチベーションが上がった、PR効果が高いとの評価を受けている。栄養士・調理技能士・調理師・生産者による自治会、学校等での料理講習への支援(延べ40回実施)では、受講者からは、県産食材の美味しさを実感した、昔からの調理法や知恵、アイデアを学び、家庭等で広めたいと好評を得た。また緊急雇用基金を活用した「食のみやこ鳥取ガイド(鳥取食探検)(延べ8冊予定)」を発行し、「鳥取の食」を多いに広めた。
- 22年度は、専門家の指導による、市町村単位でのご当地グルメづくりの支援制度を創設する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進室(内線:7835)→事業実施:食のみやこ推進課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
食のみやこ鳥取米消費拡大事業	13,346	11,433	1,913			13,346	
トータルコスト	20,607千円(前年度 22,204千円) [正職員:0.9人]						
主な事業内容	普及啓発、補助金交付事務						
工程表の政策目標(指標)	県産米の消費拡大、米粉の利用促進						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産米の消費拡大並びに水田の有効活用による米粉用米の生産拡大及び米粉食品の普及を図る。

2 主な事業内容

(1) 米飯ごはんを広め隊事業(2,773千円)

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーン	○夏休み期間中に小学生が朝ご飯づくりに取り組む家庭の実践支援	450	450	県	—
ごはんを食べよう学校給食支援事業	○県産米を使用した米飯給食の回数増に伴う米飯と小麦粉パンの経費の差額助成	6,311	2,323	JA鳥取県中央会	県1/3 市町村1/3 JA鳥取県中央会1/3

(2) 米粉活用普及推進事業(10,573千円)

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
米粉パン学校給食普及モデル事業(鳥取市)	○給食用多収米生産者への助成 ・米粉用米の栽培(7.2ha)に対する経営支援 ○学校給食への助成 ・県産の米粉パンの回数増に伴う米粉パンと小麦パンの経費の差額助成(H21.12～:週1回) ○米粉パン学校給食普及検討会の開催	4,320	4,320	米生産者	定額
(新)米粉パンを食べよう学校給食支援事業(倉吉市)	○県産の米粉パンの回数増に伴う米粉パンと小麦パンの経費の差額助成(現行:年数回→H23.1～3:週1回)	13,764	4,804	JA鳥取県中央会	県1/3 市町村1/3 JA鳥取県中央会1/3
米粉消費拡大事業	○米粉食品普及推進協議会への支援 ・PR活動経費、試食会・米粉料理コンテストの実施 ○(新)鳥取県パン協同組合への支援 ・製パン業者への米粉パン製パン技術の普及・PRの支援 ○(新)全国製麺組合鳥取県支部への支援 ・米粉麵の開発の支援 ○料理講習会、業者への米粉の提供等	1,302	544	JA鳥取県中央会	県1/3 市町村1/3 JA鳥取県中央会1/3
		1,305	905	米粉食品普及推進協議会 鳥取県パン協同組合 全国製麺組合鳥取県支部	県1/2 事業主体1/2 県1/2 事業主体1/2 定額

3 これまでの取組状況、改善点

○県産米の消費拡大

「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーンについては、H21は70人の参加があり、一般家庭の反応、子どもの食育推進の観点からも、事業効果は大きかった。また、学校の米飯給食は着実に増加(H19:3.43回/週 → H20:3.56回/週)

○米粉の利用促進

H21.12から鳥取市の学校給食において週1回の米粉パン給食を開始。イベント、マスコミ等を活用して一般県民への米粉食品等の認知は進んできた。また、米粉を活用した料理教室等(延べ42回実施)の開催を支援した。

○22年度は、米粉の需要拡大を進めるため、新たに製パン、製麺技術の開発、普及の支援を行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進室(内線:7835)→事業実施:食のみやこ推進課
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
(新)食のみやこアクションプログラム推進事業	4,068	0	4,068				4,068																															
トータルコスト	12,136千円(前年度 0千円) [正職員:1.0人]																																					
主な業務内容	企画運営、交付金交付事務、情報発信																																					
工程表の政策目標(指標)	-																																					
事業内容の説明																																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>H21に策定した食のみやこアクションプログラムの実現に向け、「食」の楽しさ、食べる楽しみにスポットを当てた分野横断的な取組を推進するとともに、広く県民に紹介する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>事業主体</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食べながらトーク事業</td> <td>○有識者による食のリレートーク、リレー座談会の開催(年5回程度)</td> <td>1,091</td> <td>1,091</td> <td>県</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>食のみやこ支援づくり交付金(特別枠)</td> <td>○食べる楽しみにスポットを当てた取組支援(食のみやこ鳥取県づくり支援交付金に特別枠設置) ※発見・体験食のみやこ推進事業で計上</td> <td>(1,500)</td> <td>(1,500)</td> <td>民間団体等</td> <td>県10/10</td> </tr> <tr> <td>(新)食のアクションプログラムメディア連携事業</td> <td>○鳥取の食や食文化とそれを担う人々の活動を新聞等により広く県民に紹介する。</td> <td>2,977</td> <td>2,977</td> <td>県</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4,068</td> <td>4,068</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>○食のみやこアクションプログラムは、食を一つの文化として定着させ、食をキーワードとした運動を全県的に展開することを目指している。</p> <p>【食べながらトーク】</p> <p>H21年度は4回実施。食育、地域ブランド、郷土料理等の様々なジャンルの講師のリレートークにより、食を通じた地域振興の契機づくりを行った。</p> <p>【食のみやこコンテスト】</p> <p>「美味しい」「楽しい」に着目した個性豊かな14事業の企画応募があり、このうち7つの事業を採択。鳥取パーガフェスタのように2万人の集客があった企画もあり、H22年度食のみやこ鳥取県づくり支援交付金として拡充。</p>									事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率	食べながらトーク事業	○有識者による食のリレートーク、リレー座談会の開催(年5回程度)	1,091	1,091	県	-	食のみやこ支援づくり交付金(特別枠)	○食べる楽しみにスポットを当てた取組支援(食のみやこ鳥取県づくり支援交付金に特別枠設置) ※発見・体験食のみやこ推進事業で計上	(1,500)	(1,500)	民間団体等	県10/10	(新)食のアクションプログラムメディア連携事業	○鳥取の食や食文化とそれを担う人々の活動を新聞等により広く県民に紹介する。	2,977	2,977	県	-	合計		4,068	4,068		
事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率																																	
食べながらトーク事業	○有識者による食のリレートーク、リレー座談会の開催(年5回程度)	1,091	1,091	県	-																																	
食のみやこ支援づくり交付金(特別枠)	○食べる楽しみにスポットを当てた取組支援(食のみやこ鳥取県づくり支援交付金に特別枠設置) ※発見・体験食のみやこ推進事業で計上	(1,500)	(1,500)	民間団体等	県10/10																																	
(新)食のアクションプログラムメディア連携事業	○鳥取の食や食文化とそれを担う人々の活動を新聞等により広く県民に紹介する。	2,977	2,977	県	-																																	
合計		4,068	4,068																																			

食のみやこ推進室(内線:7835)→事業実施:食のみやこ推進課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取ガイド制作委託事業	(23,356)	(17,837)	(5,519)			(23,356)		
<p>説明</p> <p>※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>県民の方や県外から訪れる観光客等に鳥取の食文化や特徴、食材の豊かさや特徴、それらを使った料理を提供する店舗を紹介するため、情報紙の発行やホームページ等による情報発信を行う。</p> <p>新規雇用人数 6人</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

東部総合事務所農林局 (0857-20-3553)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの逸品育成事業	1,337	1,921	△584				1,337	
トータルコスト	2,144千円 (前年度3,578千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	トンネル実証調査支援、種ショウガ保管実証調査支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	地域の農業振興を図るための環境づくり (地域特産物の生産振興支援)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生姜せんべい業者と生産地である気高町瑞穂地区の生姜とを結びつけて、鳥取県の特産品として売り出し需要拡大を図るとともにショウガの生産振興及び消費拡大を図る。

2 主な事業内容

(1) 生産振興事業

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
新規作付種苗費助成	ショウガ作付の新規及び面積拡大生産者に対する種苗費の助成	生産者	2,400	1,200	県 1/2
県推進事業	・モデルほ展示事業 ・栽培研修会 ・ショウガ協議会・交流会 ・温湿度計整備	県	137	137	—

(2) (新)トンネル保管庫実証事業

旧複トンネル(福部町)が保管施設として利用可能かどうかを検討するために、同条件のトンネルの温湿度調査を行う。

【調査方法】

- ①場 所: 旧関金町の山守トンネル (廃トンネル)
- ②条 件: 山をくり抜いたトンネルでなく、トンネルの上に土砂が少ない。
トンネルの両サイドが扉で塞がれている。
- ③調査期間: 平成22年1月~7月下旬まで
- ④調査項目: トンネル外とトンネル内部の温湿度

(3) 種ショウガ保管実証試験 (チャレンジプラン支援事業で対応予定)

導入機器	事業費	事業主体	補助率
9m3 冷蔵コンテナ2基	3,000千円	鳥取いなば農業協同組合	県 1/3

瑞穂生姜協議会以外の栽培者の面積増に対応するために、種ショウガの保管試験を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 生産状況 H19. 面積170a、生産者26名 → H21 面積215a、31名
- (2) H22 新規生産希望: 面積約30a、生産者13名
ショウガ研修会を開催し、事業及び栽培の説明を行い、栽培農家の掘り起こしを行った。
- (3) 鳥取市のイモコンフェスタにショウガ生産者、生姜せんべい業者が参加し、PRを行った。
- (4) 生姜せんべい業者4社で生姜せんべい部会を立ち上げ、共通のパンフレットを作成しPRを実施
- (5) ショウガの年間販売と種ショウガの保管施設が課題として残っているため、今年1月から上記の試験を実施中

平成22年度一般会計当初予算説明資料

東部総合事務所農林局 (0857-20-3553)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 猪鹿肉流通モデル事業	951	0	951				951	
トータルコスト	1,758千円 (前年度 0円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	調査支援、販売確保推進支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 有害鳥獣の農林被害を減らすには捕獲頭数の増加が必要であり、そのため捕獲鳥獣肉の有効利用促進に向け総合的に支援する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) イノシシ等有害鳥獣処理加工推進事業 (国事業) 【予算は生産振興課所管】 ①食肉処理施設整備モデル事業 (H22年度) 捕獲されたイノシシ、シカを解体から部分肉処理まで行う食肉処理施設のモデル整備。 東部管内1箇所(河原)に設置 ②食肉処理施設整備事業 (H23年度～) 解体から部分肉処理まで行う食肉処理施設を東部管内数箇所に設置 ③食肉加工施設整備 (H23年度～) 各処理施設で部分肉処理した肉を精肉、加工、販売まで行う食肉加工施設の整備 (2) イノシシ肉等需要促進事業 県内、県外の消費者におけるイノシシ等肉の需要促進に向けた新たな流通システムを確立するために、鳥取市に対してモデル事業として支援</p>								
(単位：千円)								
事業内容		事業主体	事業費	予算額	補助率			
①マーケットリサーチ事業 イノシシ肉等の県内での消費拡大を図るうえで、消費見込みについてマーケットリサーチを行う ②販路確保推進事業 イノシシ肉等の安定的な供給を確保するため、関西圏の飲食業者等へ取扱PRを行う 【支援対象】 ・消費者向け商品開発委託費 ・試食会経費 ・レシピ集作成費 ・関西圏での意見交換会費 ・関西圏飲食業者等へのPR費 等		鳥取市	1,901	951	県 1/2			
<p>3 これまでの取組状況、改善点 既存の被害防止対策と併せて、捕獲鳥獣肉の消費拡大対策に初めて取り組む。</p> <p>(1) 有害鳥獣の農林被害防止対策 ・鳥取県鳥獣被害総合対策事業 (単県、国事業) への取組み。 ・鳥取地区鳥獣被害対策協議会において、東部管内の鳥獣関係機関で協議会及び研修会を開催 ・有害鳥獣肉を食肉として利用したいという要望があるが、適した施設が少なく利用者が限られている。</p> <p>(2) 有害鳥獣肉のPR ・鳥取市のイベント等でイノシシ肉等を調理 (鍋、汁等) して提供、販売しているが、鳥獣肉は入手しにくく、取り扱う料理店等も少ないため一般的に普及していない。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

東部総合事務所農林局 (0857-20-3552)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 梨赤星病撲滅対策支援事業	789	0	789				789	
トータルコスト	1,596千円 (前年度 0円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、発生予察、効果検証、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	地域の農業振興を図るための環境作り (地域特産物の生産振興支援)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取市福部町で多大な被害を与えている「梨赤星病」の被害軽減対策に対して支援する。

2 主な事業内容

(1) 適期防除支援事業

・発生予察

防除適期を把握するため、赤星病の宿主であるビャクシン類(貝塚伊吹)の冬孢子及び梨のサビ孢子形成状況を調査する。

・薬剤防除助成

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
ビャクシン類に対する薬剤防除	赤星病の孢子形成が行われる前(3月下旬~4月上旬)の一斉防除に要する経費を助成	鳥取いなば農業協同組合福部支店	1,627	543	県 1/3
梨に対する薬剤防除	梨に対する赤星病の追加防除(5月上旬、3回目)に要する薬剤経費を助成		738	246	
合計			2,365	789	

(2) 品目転換支援事業

・ビャクシン類にごく隣接した梨園に対して、ブドウ等への品目転換を推進する。(単市事業)

(3) 啓発活動

・ビャクシン類を植えている所有者等及び販売業者への協力要請、ビャクシン類の新たな植栽防止等を啓発する。

(4) 防除効果の検証

・防除効果を検証し、既存のビャクシン類の樹種転換の必要性を検討する。

3 これまでの取組状況、改善点

・県内の赤星病は過去の撲滅運動等により大きな問題にはなっていないが、近年福部町の観光梨園を中心に被害が多発

・梨園と近接して中間宿主となるビャクシン類が新興住宅地等を中心に植えられており、越冬孢子の発生源となっている可能性大

・JA鳥取いなば福部梨生産部を中心に関係者で実態調査を開始

・梨生産者に対する防除指導を実施しているが、近年ビャクシン類が増加しており、梨に対する防除だけでは対応できなくなっているため、新規事業による総合的な対策を支援する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

東部総合事務所農林局（内線：20-3551）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県特別栽培認証 事務	(1,893)	(0)	(1,893)			(1,893)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明</p> <p>特別栽培に係る進捗管理を適切に行なうため、認証申請の内容のチェック、認証登録等の一連の進捗管理、既認証分の管理データベース作成などを行なう。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								
(新) 保安林の指定施業要件 変更事務	(3,785)	(0)	(3,785)			(3,785)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明</p> <p>保安林の指定施業要件変更の事務処理を行う。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								
土地改良財産譲与資 料整理補助事業	(890)	(888)	(2)			(890)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明</p> <p>土地改良財産譲与未了地区のうち、ほ場整備事業等の公共事業に関連する地区の譲与を早期に実施するため、資料作成に必要な図面、土地登記簿等の整理収集を行う。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								
ため池・山腹水路点 検調査補助事業	(890)	(888)	(2)			(890)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明</p> <p>鳥取県内各地の危険ため池や山腹水路の現状について点検を実施する際に調査の補助を行う。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

八頭総合事務所農林局(0858-72-3808)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支金	起債	その他	一般財源	
西条柿日本一戦略推進事業	2,150	1,800	350				2,150	
トータルコスト	5,377千円(前年度 5,114千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	協議会事業実施に係る企画・連絡・調整 協議会事業実務(調査・催事・販促活動・講演会開催等)、補助事業事務処理							
工程表の政策目標(指標)	西条柿の栽培面積 JA鳥取いなば管内100ha							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県東部特産の西条柿の産地強化を目的として、西条柿日本一戦略推進協議会による西条柿の生産基盤強化活動・販売促進活動及び地域資源化活動を実施する。

また、西条柿栽培面積の維持・拡大を目的に、西条柿優良系統への新植・改植に係る経費に対し助成する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担割合
「西条柿日本一の里づくり事業」	1「西条柿日本一」産地基盤強化活動 ①「実年西条柿倶楽部」(栽培講習会)開催 ②生果の軟化防止実用化試験の実施 ③あんぱ柿加工コスト低減対策 ④「西条柿日本一」産地推進生産大会開催 2「打って出る西条柿！」販売促進活動 ①販売促進資材整備 ②県外・国外での販売促進活動 3「西条柿の魅力再発見！」地域資源化促進活動 ①柿文化講演会の開催 ②西条柿と地域工芸とのマッチング ③西条柿と地域観光とのマッチング	西条柿日本一戦略推進協議会	3,300	1,100	(負担金) 県 1/3 市町 1/3 農協 1/3
「西条柿日本一の里」生産推進事業	西条柿優良系統(NO.2、G)の新植・改植に対する補助	任意生産者組織(柿生産部等)、認定農業者	2,100	700	県 1/3 市町1/3 事業主体1/3
標準事務費			350	350	
合計			5,750	2,150	

○事業対象エリア：県東部(八頭・東部総合事務所管内)

○事業実施期間：平成21～23年度(3年間)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・H20に西条柿ソング、「西条カッキー」DVDの製作、広島市場での鳥取県知事によるトップセールスを契機に、西条柿推進の気運が高まる。
- ・県、市・町、農業団体、生産者団体で構成する西条柿日本一戦略推進協議会をH21.4に設立
- ・推進協議会の活動として、栽培講習会、柿生産者大会、柿文化講演会、販売促進活動(東京、大阪、広島、鳥取、台湾)、加工利用(柿渋、和菓子)、新植・改植の推進等を実施し、西条柿振興にかかる総合的な推進に努めた。
- ・西条カッキーの着ぐるみを製作し、宣伝販売活動及び鳥取いなばの祭典イベント等で活用

平成22年度一般会計当初予算説明資料

八頭総合事務所農林局(0858-72-3808)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
八頭特産野菜育成事業	959	788	171				959	
トータルコスト	4,186千円(前年度2,445千円)[正職員：0.4人]							
主な業務内容	中山間地域農業再生会議及び新品目導入研修会の開催、補助金事務							
工程表の政策目標	販売額1,000万円超の農家の育成 40戸							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

経営規模が小さい中山間地域の現状にあっても、何とか農業生産に踏み出したいという農業者を支援するため、関係機関等による振興方策や販売流通体制を検討するとともに、新たな品目の導入を進める。

2 主な業務内容

(単位：千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担割合
中山間地域農業再生会議	関係機関(町、農協、商工会、量販店、県等)による生産、流通、加工、販売体制等の検討、提案、事業推進、新品目導入研修会の開催	県	359	359	県10/10
新品目導入支援	新たな品目の試作・展示を支援 【推進品目】 芽キャベツ、ウド、タラの芽、行者ニンニク、ミョウガ等 【支援対象】 種苗費、肥料、農薬、資材費等 【実施箇所】 6カ所	農業者	1,200	600	県 1/2 町 1/2
合 計			1,559	959	

○事業対象エリア：若桜町、智頭町、八頭町

○事業実施期間：平成21年度～23年度

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費
3目 農地調整費 <地方機関計上予算>

八頭総合事務所農林局(0858-72-3816)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 東部地区和牛・ヤギ放牧 支援事業	2,300	0	2,300			(財産収入) 60	2,240	
トータルコスト	5,527千円 (前年度 0千円) [正職員0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、関係機関との連絡調整、技術指導、業務実施(作業等)など							
工程表の政策目標(指標)	遊休農地の解消支援 (平成23年度末解消面積65ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

増大する中山間地域の遊休農地解消の有効な手段として、繁殖和牛やヤギの放牧を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
【和牛レンタルシステム支援】 放牧可能な和牛のデータを一元的に管理し、耕種農家や畜産農家が連携して放牧に至るまでの支援	鳥取県畜産振興協会	300	300	— (委託)
【ヤギレンタルシステム支援】 放牧用ヤギを保有し、放牧馴致、貸出事務や運搬手配等	鳥取県畜産農協	240	240	— (委託)
【放牧フォローアップ】 放牧実施地区の巡回指導、管理者への助言等	鳥取県畜産振興協会	350	350	— (委託)
【放牧新規拡大】 新規に放牧に取り組む地区の掘り起こし、地元説明支援	県	60	60	—
【ヤギ飼育条件整備】 放牧用ヤギの飼育舎整備	鳥取県畜産農協	2,700	1,350	1/2
合 計		3,650	2,300	

事業実施期間 平成22年度～23年度

事業対象エリア: 県東部(八頭・東部総合事務所管内)

3 これまでの取組み状況、改善点

【指標】遊休農地の解消面積 65ha → 【現状】放牧による解消面積 21.6ha

平成20、21年度～どうぶつの守(もり)～放牧で守る里・山・田んぼプロジェクト事業により和牛・ヤギのモデル放牧を実証展示し、住民への放牧技術の啓発と遊休農地解消の有効性をPR。レンタルシステムの創設と運営支援等を実施し、放牧面積が急速に拡大した。

平成22年度は、関係機関の役割分担を整理し、新規地区の掘り起こしと放牧実施地区の取組が継続するよう技術支援を行う。また、飼育舎整備により放牧ヤギ頭数を確保し、ヤギレンタルシステムの充実を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費

八頭総合事務所農林局(0858-72-3830)

2目 林業振興費<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林セラピーの郷づくり支援事業	10,278	150	10,128				10,278	
トータルコスト	13,505千円 (前年度3,464千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	森林セラピー連絡会議に係る企画調整・運営事務、森林セラピー周知活動、補助金事務など							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

智頭町が取り組む「森林セラピーの郷づくり」を推進するため、森林セラピーについて広く普及・宣伝するとともに、森林セラピー基地の普及啓発及び体験施設等整備について支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
森林セラピー連絡会議	森林セラピーの情報交換や周知活動等の実施	県	545	545	-
(新) 森林セラピー基地普及啓発支援事業	森林セラピー基地の普及啓発等を支援 ・基地認定イベント ・モニターツアー等	智頭町	2,800	1,400	県1/2
(新) 森林セラピー重点施設整備戦略的支援事業	森林セラピー基地における体験施設等の整備を支援 ・体験施設、ログハウス ・トイレ等	智頭町	50,000	8,333	県1/6
合計			53,345	10,278	

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・大学や報道機関、旅行会社等からの参加を得て、8月と11月に森林セラピー連絡会議を開催
- ・スギを使った森林セラピーを推進できる弁当容器開発について智頭町を支援

<自己分析>

- ・森林セラピーの普及推進のため、勉強会やイベント開催などの活動が必要。智頭町の先進的な取組みを支援することにより、その定着を図りたいところ。

【参考】森林セラピーについて

森林セラピーは、森林浴で得られる森林の癒し効果やリラックス効果を医療やリハビリテーション、カウンセリングに利用する療法 (セラピー:therapy)

平成22年4月には、智頭町が森林セラピー基地に認定される予定

平成22年度一般会計当初予算説明資料

八頭総合事務所農林局(0858-72-3843)

2目 林業振興費<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国八頭推進事業	669	345	324				669	
トータルコスト	2,283千円(前年度2,002千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	有機JAS椎茸販売ネットワークの形成、流通加工技術研修、販売促進キャラバン、モデル地域となる組織づくり支援、植菌体験学習の開催、クヌギ苗木植栽への補助など							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

きのこ王国を建国した意欲ある椎茸生産者と連携・協働して、きのこ産業の復活と活性化を図るため、「きのこ」の生産から、販売における先導的なモデル地区のコーディネート、安定した原木確保支援及び「有機JAS椎茸」や「カンナマ椎茸」等八頭地域特産「きのこ」の情報発信等への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(新) きのこ王国ブランド確立モデル事業	特色あるきのこ生産者が連携し有利販売を実践するモデル地域の設立を支援	生産者	300	100	県1/3
		県	150	150	—
原木林造成推進事業	優良原木確保のため「きのこ王国八頭」が取り組む0.01ha当たり50本植栽するクヌギ苗木代に係る経費を支援	農林家等	486	243	県1/2
(新) きのこ王国体験ツアー	一般消費者に八頭地域特産きのこ(有機JAS、カンナマ、マイタケ等)の情報を発信するため生産現場の見学や体験学習会を開催	県	176	176	—
合計			1,112	669	

事業実施期間 平成21年度～23年度
事業対象エリア 県東部(八頭・東部総合事務所管内)

3 これまでの取組状況、改善点

「きのこ王国八頭」として、意欲ある生産者を組織化し、「きのこフォーラム」等を開催するとともに、優良原木林(クヌギ)の共同購入及び共同搬出の組織化や有機JAS認証取得及び販路拡大を支援。

今後は、きのこ王国八頭産のきのこの魅力を積極的に情報発信すると共に消費者ニーズを把握し、八頭産きのこの地位の確立や有利販売に繋がる産地形成を推進し、生産者の所得率向上を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

1項 農業費

八頭総合事務所農林局(0858-72-3816)

2目 農業改良普及費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
～どうぶつの守～放牧で 守る里・山・田んぼプロ ジェクト事業	0	2,063	△2,063					
トータルコスト	0千円 (前年度 6,206千円)							
事業内容の説明 事業終了								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

中部総合事務所農林局(0858-23-3163)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部の地域特産物づくり事業	438	738	△300				438	
トータルコスト	2,052千円 (前年度2,395千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	中部地区産品に係る可能性調査(発掘)、生産基盤の確立・規模拡大							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中部地区の隠れた特産物の掘り起こし、生産基盤の確立、規模拡大の取組や販路開拓及びPRに係る経費に対して支援する。

2 主な事業内容

事業内容	必要経費	事業主体	予算額	負担区分
(1)可能性の調査(発掘) 特産物の掘り起こし、生産の確立、拡大への可能性調査(売れ筋リサーチ)、調理方法、加工品とのマッチングに要する経費を支援	・市場調査、売り込みなどPRに係る経費	中部地区の2名以上の生産者組織、農業生産組織等の団体	60	県 1/3 市町 1/3 事業主体 1/3
(2)生産基盤の確立、規模拡大 一定量の生産・出荷規模に育成する経費を支援	・種苗、肥料、農薬、雨よけ等の資材費 ・規模拡大のための地代 ・流通の集約化、運搬に係る経費		378	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

中部総合事務所農林局(0858-23-3193)

2目 農業改良普及費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) らくらくスイカ作業改善推進事業	910	0	910				910	
トータルコスト	1,717千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託企業・産業技術センター・農家との調整、調査、改善事項の検討など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県農業の基幹作目であるスイカの栽培において、交配日を識別するために行う色付け作業は、クレヨンを用いて行うのが一般的であるが、「つけにくい、見にくい」などの問題点があり、スイカ農家の改善要望が強い。この作業を効率よく快適に行うための色付け器(特許出願の準備中)の試作を専門メーカーに委託し、実用化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 色付け器の実用器試作 当所と産業技術センターとで共同研究してきたアイデアを基に、実用タイプの試作を県内メーカーに委託する。</p> <p>(2) 実証農家でのモニタリング 試作器をスイカ生産者に実際に使用してもらい、実用性の評価や改善事項の明確化を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> スイカ農家から色付け作業の改善に対する要望があったため、平成20年度に色付け作業についての実態調査を実施した。 その結果、調査農家のうち78.5%が現状の方法について、「つけにくい、見にくい」などの不満を抱えていることがわかった。 これらの問題点を解消するため、鳥取県産業技術センターと新たな色付け器の開発に向けて共同研究を開始し、農家の意見を聞きながら改良を重ね、平成21年度に色付け器の原器を作製した。 <p>【参考:スイカの色付け作業とは・・・】</p> <p>スイカ栽培においては、交配した日から収穫日を算出し、出荷予測、適期収穫に役立てており、農家は、交配日を識別するため、異なる色のクレヨンで雌花の近くのつるに塗ってその目印としている。</p> <p>○ クレヨンによる色付け作業の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> つるの上面だけに塗った場合は、生育とともに塗った箇所が見えなくなったり、見ようとしてつるを回すと折れてしまうことがある。 つるの周囲全体に塗るのは手間がかかる。 天候などによりクレヨンの色が付きにくかったり、色あせする場合がある。 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

中部総合事務所農林局 (0858-23-3165)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
三朝米ブランド化支援事業	324	191	133				324	
トータルコスト	1,131千円 (前年度1,020千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体及び関係機関との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業の担い手の育成・確保 (H26目標 認定農業者877経営体、集落営農組織・法人142経営体)							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

県内でおいしい米の産地といわれている三朝町において、米のブランド化をめざしたプロジェクトを設置し、三朝米の高付加価値化に向けた取り組みを通じて地域の活性化に資する。

2. 主な事業内容

(単位:千円)

業務内容	必要経費	事業主体	事業費	予算額	負担割合
(1) プロジェクトの推進活動	特A他米コンテスト出品 先進地・消費地事例調査 生産者大会の開催	三朝米ブランド 化プロジェクト (三朝町・鳥取)	503	167	鳥取中央
(2) 栽培技術の実証	食味向上技術の実証展示 三朝米栽培基準作成	中央農協・全農 ・生産者等)	155	52	農協 1/3
(3) 高品質化	栽培技術研修会の開催 GAP導入の検討		90	30	県 1/3
(4) ブランド化	産地交流会の開催 アンケート調査等の実施		224	75	町 1/3
計			972	324	

3. これまでの取組状況、改善点

- ・ 特A取得等により三朝米のブランド化を図るため、平成20年度に三朝米ブランド化プロジェクト(鳥取中央農業協同組合、三朝町、全農、生産者、県、全農)を設立し、特A産地(京丹後)視察、食味・品質向上展示を設置、全国米コンテスト出品、県外実需者との意見交換、三朝温泉組合・観光協会等の訪問などに取り組んだ。
- ・ 意見交換会での、生産者、ほ場を限定し、温泉や地元産品など地の特徴を生かした「三朝米」のブランド化を図ったらどうかという提案を受け、生産者の組織化、厳選三朝米(仮称)栽培指針の作成、ほ場への看板設置等の生産体制の整備に取り組んだ。
- ・ 三朝米の町内食味コンテストが開催され、生産者のブランド化への関心・意欲が高まった。
- ・ 今後は、ブランド化に向けた旅館組合、観光協会等との連携、県内実需者や消費者の評価要望の確認と取り組みの検討、ホームページ等を活用した広報活動の強化を行う必要がある。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費

中部総合事務所農林局(0858-23-3171)

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)中山間地域 営農継続支援事業	375	0	375				375	
トータルコスト	1,182千円(前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	「狭幅作業道造成機」を購入する市町に対する購入費の補助							
工程表の政策目標(指標)	様々な支援活動を通じて、補修技術の指導や地元の維持体制づくりを支援							
事業内容の説明								
1. 事業の目的・概要								
<p>中山間地域は、農地畦畔や水路法面が長大かつ急なため、この草刈りに多大な労力を要し、農家にとって大きな負担となっていることから、中山間地域における維持管理作業の安全性確保及び負担軽減を図るため、法面に作業道を造成する「狭幅作業道造成機」を購入する市町に対し、購入費の補助を行なう。</p>								
2. 主な事業内容 (単位:千円)								
業務内容		事業主体	事業費	予算額	補助率			
狭幅作業道造成機の購入		市町	750	375	県 1/2			
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)かんがい用水利用 促進事業	718	0	718				718	
トータルコスト	1,525千円(前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	かんがい用水有効利用検討会の開催、実証ほ(展示ほ)の設置							
工程表の政策目標(指標)	畑地農業の効率化、近代化を図るための畑地かんがい施設の整備 (畑地かんがい施設の整備面積 A=1,679ha)							
事業内容の説明								
1. 事業の目的・概要								
<p>ダム用水の有効利用を図るため、有識者及び栽培農家を含めた検討会を開催し、有効利用の方策を検討する。</p> <p>また、かんがい用水を利用した実証ほ(展示ほ)を設置し、かん水効果を実証するとともに、農家への普及啓発を図る。</p>								
2. 主な事業内容								
業務内容		事業主体	事業費	予算額	補助率			
(1)かんがい用水有効利用検討会		県	75	75	-			
(2)実証ほ(展示ほ)の設置		土地改良区等	1,929	643	県 1/3			
計		-	2,004	718	-			

平成22年度一般会計当初予算説明資料

中部総合事務所農林局(0858-23-3171)

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
暗きょ排水機能向上対策事業	0	345	△ 345					
トータルコスト	0千円(前年度 4,488千円)							
事業内容の説明 事業終了								

中部総合事務所農林局(0858-23-3161)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業改良普及活動促進事業	(3,558)	(2,664)	(894)			(3,558)		
説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 データ収集、各種調査等を補助する非常勤職員を倉吉及び東伯農業改良普及所に各1名配置する。 新規雇用人数 2人								

中部総合事務所農林局(0858-23-3178)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)森林GIS(森林簿)施業履歴整理・登録事業	(890)	(0)	(890)			(890)		
説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 効率的・効果的な森林施業計画等の立案や森林経営の指導等を行うため、過去に実施された間伐等の森林施業履歴データを整理し、森林GISに登録する作業を行う。 新規雇用人数 1人								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所県民局(0859-31-9648)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部発食のみやこ 鳥取県 ここに行 けば大山・中海・ 境港のものが食べ られるプロジェク ト推進事業	1,000	1,200	△ 200				1,000	
トータルコスト	5,034千円(前年度5,343千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業主体への助言、関係機関との協議・連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	地元食材を利用した料理を観光客においしく食べてもらえる工夫を支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県西部の豊かな自然に恵まれた美味しい食材を利用した「地元食材を美味しく食べさせてくれるお店」を増やし、観光客等へ紹介しやすい環境を整えることで、県西部の食の豊かさを県内外へPRする。

2 主な事業内容

観光振興と連動させながら、観光の目玉である食に焦点を当て、県西部を代表する食材を利用した店の認定事業に取り組む団体等に対して助成する。

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
県西部を代表する食材を利用した店の認定 (1) 認定委員会等の設置 (2) 新メニューの開発 (3) 認定店のPR 等	左記認定事業 に取り組む団 体等	@1,000千円 × 2 団体	@500千円 × 2 団体	県 1/2

3 これまでの取組状況、改善点

<取り組み>

H20の活動例 白ねぎ料理認定店(鳥取西部農業協同組合)20店舗
まぐろラーメン参加店(名物料理を作る会)7店舗
まぐろ料理提供店(名物料理を作る会)11店舗
まぐろバーガー提供店(鳥取県西部中小企業青年中央会)8店舗
H21の活動例 大山そば認定店((財)大山恵みの里公社)25店舗の予定

<自己分析>

大山そば認定店をはじめとする取り組みは、県内有数の観光地で地元の食材を活かした料理を提供することで、観光客に「食のみやこ鳥取県」を強力にPR出来るとともに、地産地消、生産振興につながるものである。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所県民局(0859-31-9648)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)西部の食を未来に伝えるプロジェクト推進事業	500	0	500				500	
トータルコスト	1,307千円(前年度0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	食育学習会の開催、食育交流会の開催等							
工程表の政策目標(指標)	学校給食への県産食材使用率の向上(県産食材の使用率60%以上)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子育て世代において、自主的に食育学習を行う組織の育成を図るため、食育講座、生産者、食育推進団体等との交流会を開催する。</p> <p>2. 主な事業内容</p>								
事業内容				事業主体		予算額		
(1)食育講座の開催 県西部の食文化の学習、生産現場の見学など(開催5回) (2)普及啓発パンフレットの作成 子育て世代向けの啓発パンフレット(1,000部) (3)食育交流会の開催 食育学習組織等の事例発表、講演会、食育に関する普及展示				県		500千円		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所農林局(0859-31-9643)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) オーガニック伯州綿ブランド化支援事業	931	0	931				931	
トータルコスト	3,351千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	研修会・意見交換会の開催、補助金事務、事業主体との連絡調整 など							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

かつて弓浜地域の特産品であった「伯州綿」に注目し、これからの需要に対応した『オーガニック伯州綿』として新たにブランド化するため、その栽培から販売までを支援することにより、鳥取県西部の新たな特産品を創出する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業主体	事業内容	事業費	予算額	負担内訳	
					県	任意団体
オーガニック伯州綿ブランド化推進事業	県(西部総合事務所伯州綿プロジェクトチーム)	研修会・意見交換会の開催(2回) 栽培実証展示ほ設置(3カ所)	320	320	320	
オーガニック伯州綿商品開発支援事業	任意団体等	商品開発及び販路開拓経費への助成(補助率1/2、補助上限150千円、4団体)	1,200	600	600	600
	事務費		11	11	11	
	合 計		1,531	931	931	600

3 これまでの取組み状況、改善点

- ・境港市農業公社が平成20年度より耕作放棄地対策として伯州綿栽培を開始し、面積拡大中
【栽培面積】4a(平成20年度)→1.2ha(平成21年)
- ・西部総合事務所内「伯州綿プロジェクトチーム」が平成21年度より活動を開始
(栽培支援チーム)オーガニック伯州綿の栽培指針策定。今後は栽培技術確立と農家への技術普及を行う。
(ブランド化支援チーム)伯州綿関連団体の活動状況や要望をまとめ、ブランド化への課題を整理。今後は各団体の課題解決に向け、研修会や意見交換会を開催する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2項 畜産業費

西部総合事務所農林局(0859-31-9653)

2目 畜産振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 香取地区家畜排せつ物対策事業	120	0	120				120	
トータルコスト	927千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金事務、事業主体への助言・指導、関係機関との連絡調整、資料作成							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

香取開拓農協が主体となり、冬期の家畜排せつ物の管理や水分調整材の確保対策等を検討し、大山町香取地区の家畜排せつ物の適正処理・利用を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(1)検討会の開催(5回) ・平成21年度取り組みの検証 ・冬期の保管方法の検討 ・水分調整材の確保対策	香取開拓 農業協同組合	360	120	県 1/3 大山町 1/3
(2)研修会の開催(1回) ・積雪が多い酪農地帯の堆肥処理について研修				
(3)水分調整材の実証試験(3ヶ所予定) ・冬期の発酵試験 ・飼料作物への影響調査 ・堆肥の成分分析の実施				
合 計		360	120	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・堆肥処理施設の利用状況およびほ場散布状況等の実態について聞き取り調査を実施
- ・水分調整材の入手不足、散布出来ない時期の排せつ物の保管庫不足等の問題について協議
- ・ストックヤードの建設、機械の導入について検討し、3戸が増改築等により処理・保管施設を確保
- ・冬期の処理・保管方法について経営体毎に当面の方針を決定し、対応中
- ・たい肥の利用推進のため耕種農家とのマッチングを実施し、試験的に取り組みを開始
- ・水分調整材(オガ粉)の入手が一層困難な状況

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費

西部総合事務所農林局(0859-31-9678)

4目 森林病虫害防除費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
弓ヶ浜のマツ守り隊	824	1,078	△254	146			678	
トータルコスト	2,438千円 (前年度 2,735千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	ボランティアの募集、ボランティアが行う松林保全活動の企画・調整・支援							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地元住民や公募によるボランティアが行う被害木伐倒や植栽等の弓ヶ浜松林の保全活動を支援する。

2 主な事業内容

(1) 弓ヶ浜松林保全のボランティア「弓ヶ浜のマツ守り隊」の募集

・地域の自治会への働きかけ、ボランティアの公募

(2) 弓ヶ浜のマツ守り隊の活動支援

・県が、活動に必要な資材・道具等の提供・報奨金の交付等により支援する。

・弓ヶ浜のマツ守り隊の活動内容

① 枯れ松伐倒 1回

② 下草刈 1回

③ 除草・松葉かき 1回

④ 抵抗性マツ植栽 1回

⑤ 清掃・パトロール 3地区

(3) 弓ヶ浜のマツ守り隊の活動PR

・看板設置 2箇所

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

3目 農業振興費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所農林局(0859-31-9651)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部地区遊休農地解消促進事業	0	800	△800					
トータルコスト	0千円(前年度4,943千円)							
事業内容の説明 事業終了								

西部総合事務所農林局(0859-31-9643)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取・西部白ねぎ産地強化事業	0	578	△578					
トータルコスト	0千円(前年度4,721千円)							
事業内容の説明 事業終了								

2項 畜産業費

西部総合事務所農林局(0859-31-9653)

2目 畜産振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部和牛王国推進事業	0	350	△350					
トータルコスト	0千円(前年度3,664千円)							
事業内容の説明 事業終了								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

日野総合事務所農林局 (0859-72-2007)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[日野モデル] 日野郡の野菜・山菜特産化推進事業	1,612	1,328	284				1,612	
トータルコスト	4,839千円 (前年度3,814千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、栽培技術支援、生育状況調査及び結果検討など							
工程表の政策目標(指標)	販売額1,000万円以上の農家数の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日野郡という営農条件が不利な中山間地域において、栽培基準等が確立されておらず、栽培にリスクを伴う新規の野菜・山菜を、特産物として郡内で普及できるよう、生産出荷の諸課題解決に取り組む農業者に対して支援を行う。

2 主な事業内容

販売を目的として、野菜・山菜等の新たな栽培に取り組む経費への支援を行う。

(単位：千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
新たな野菜の取組	農業者等が組織する団体	1,115	県10/10	野菜の新品目開発に向けての試作に要する経費への支援(サラダピーマン・コンニャク)
新たな山菜の取組	農業者等が組織する団体	330	県10/10	山菜の試作(コゴミ、コリアンダー、ギョウジャニンニク、モミジガサ、シユンラン等)
販売研修会	県	167	—	講師謝金・旅費 新規作物の販売が円滑に行えるよう販売について、外部講師を招き研修する。

・事業実施期間：平成21年度～23年度

・ただし、補助率 県10/10は平成22年度限り(諸課題解決の実証ほ場として)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・サラダピーマン：日南町福万来ほか6ヶ所40アールで試験栽培
安定した収穫が課題
- ・コンニャク：江府町杉谷ほか20ヶ所で30アールで試験栽培
種芋の冬季の保存性の向上等が課題
- ・山菜：日南町多里・三吉・江府町武庫ほかで試験栽培
(コゴミ、コシアブラ、ギョウジャニンニクなど)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

日野総合事務所農林局 (0859-72-2006)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[日野モデル] 日野郡の おいしい米レベルアップ 事業	250	3,487	△3,237				250	
トータルコスト	1,057千円 (前年度4,316千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	源流米コンテスト開催支援、日野郡産米の情報発信、補助金事務など							
工程表の政策目標(指標)	販売額1,000万円以上の農家数の増加							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
日野郡農業の主体である米について販売力と生産技術を一層高め、継続的・安定的取引による生産農家の経営安定を図るために、日野郡産米レベルアップ推進協議会を支援する。								
2 主な事業内容								
区分	事業主体	事業内容	事業期間	補助	要求額			
販売力向上の 取組	日野郡産米レベルア ップ推進協議会	源流米コンテス トの開催 PRツールの作成	平成22年度 ～ 平成24年度	1/2	(500) 250			
3 これまでの取組状況、改善点								
<取組>								
(1) 食味計の導入 6月								
(2) 日野郡産米レベルアップ推進協議会の設立								
・ 設立総会 10月								
(構成：日南町水田営農推進協議会、日野町水田営農推進協議会、江府町地域水田営農 推進協議会、JA鳥取西部、日南町、日野町、江府町、鳥取県)								
・ 第7回日野川源流米コンテスト開催 11月								
(農家及び関係者約100名参加)								
(3) 食味計導入による測定結果に基づく栽培指導 随時								
(測定件数701点、平均食味値87 H21/10/30現在)								
<主な成果>								
・ 日野郡産米レベルアップ推進協議会の設立により関係機関及び団体のブランド化への意識醸成が 図られた。								
・ 食味計導入により米生産者が気軽に計測でき食味値を意識した米づくりが更に推進された。 又、地域別の食味値の把握が行われ栽培指導に反映することが可能となった。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2項 畜産業費

日野総合事務所農林局 (0859-72-2005)

2目 畜産振興費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[日野モデル] 日野郡和牛の輪構築事業	557	561	△4				557	
トータルコスト	2,171千円 (前年度2,218千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	情報交換会、講演会、研修会等の準備及び運営など							
工程表の政策目標(指標)	販売額1,000万円以上の農家数の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>和牛繁殖経営を実質的に支えている農家女性の飼養技術や、やる気を高め管内の和牛振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 新技術習得、和牛飼育の意欲の向上をねらいとした講演会、講習会、視察研修</p> <p>(2) 定期的な情報交換 (年4回程度)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p><取組></p> <p>情報交換会1回、県内の牛舎視察1回、牛肉勉強会1回を実施した。</p> <p>7月 情報交換会 (農家関係者等23名参加、テーマ：子牛への離乳食の与え方)</p> <p>10月 牛舎視察 (農家関係者等42名参加、伯耆町の牧場、日南町の牧場を視察)</p> <p>10月 牛肉勉強会 (農家関係者等42名参加、日南町ゆきんこ村で牛肉試食評価につき意見交換)</p> <p><年度末までの予定></p> <p>2月 講演会と情報交換会開催</p> <p>3月 県外視察</p>								

平成22年度当初予算説明資料

農林水産部 (単位: 千円)

予算関係

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財源			内訳			A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	一般財源	一般財源			
一般公共事業	3,516,166 (700,000)	4,468,771 (1,000,000)	△ 952,605 (△ 300,000)	1,730,818	<517,800> 767,000	298,186	720,162	720,162	78.7%	県費負担 1,237,962	(次頁に記載)	
直轄事業	31,850	45,500	△ 13,650		<19,000> 28,000		3,850	3,850	70.0%	県費負担 22,850	(次頁に記載)	
地活交付金事業	19,284	10,654	8,630	7,617			11,667	11,667	181.0%		(次頁に記載)	
単県公共事業	46,831	167,087	△ 120,256			2,500	44,331	44,331	28.0%	県費負担 44,331	(次頁に記載)	
ふるさと林道緊急整備事業		90,000	△ 90,000						皆減	県費負担		
一般単県公共事業	36,357	69,297	△ 32,940			2,500	33,857	33,857	52.5%			
県費嵩上補助	10,474	7,790	2,684				10,474	10,474	134.5%			
小計 (一般公共、直轄、地活、単独)	3,614,131	4,692,012	△ 1,077,881	1,738,435	<536,800> 795,000	300,686	780,010	780,010	77.0%	県費負担 1,316,810		
災害公共事業	383,312	639,004	△ 255,692	341,972	<2,225> 16,000		25,340	25,340	60.0%	県費負担 27,565		
災害公共事業	376,312	632,004	△ 255,692	341,972	<650> 13,000		21,340	21,340	59.5%	県費負担 21,990		
一般単県公共事業	7,000	7,000			<1,575> 3,000		4,000	4,000	100.0%	県費負担 5,575		
農林水産部合計	3,997,443	5,331,016	△ 1,333,573	2,080,407	<539,025> 811,000	300,686	805,350	805,350	75.0%	県費負担 1,344,375		

(注) 直轄事業の()内は事業費である。起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部(単位:千円)

事業名	本年度(A)	前年度予算額(B)	比較(A)-(B)	財源			内訳		A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源				
一般公共事業計	3,516,166	4,468,771	△952,605	1,730,818	<517,800>	298,186	720,162	78.7%	県費負担 1,237,962		
農業農村整備事業	1,551,319	2,162,596	△611,277	660,884	<189,000>	229,207	378,228	71.7%	県費負担 566,228	県営畑地帯総合整備事業 加勢蛇西2期地区(琴浦町) 外	
林道事業	1,107,709	1,322,024	△214,315	600,123	<203,500>	68,979	134,607	83.8%	県費負担 336,107	林道開設事業	
造林事業	750,917	863,900	△112,983	436,752	<97,300>		175,165	86.9%	県費負担 272,465	波岡成原線(三朝町) 外 公的森林整備推進事業	
治山事業	82,783	78,281	4,502	25,059	<23,000>		24,724	105.8%	県費負担 47,724	保育事業	
水産基盤整備事業	23,438	41,970	△18,532	8,000	<6,000>		7,438	55.8%	県費負担 13,438	鳥取市地区 外 広域漁場整備事業	
直轄事業計	(700,000) 31,850	(1,000,000) 45,500	(△300,000) △13,650		<19,000>		3,850	70.0%	県費負担 22,850		
水産基盤整備事業	(700,000) 31,850	(1,000,000) 45,500	(△300,000) △13,650		<19,000>		3,850	70.0%	県費負担 22,850	フロンティア漁場整備事業負担金 山陰沖合	
地活交付金事業計	19,284	10,654	8,630	7,617			11,667	181.0%			
農業農村基盤整備事業	19,284	10,654	8,630	7,617			11,667	181.0%		湖山地調査関係	
公共事業計	3,567,300	4,524,925	△957,625	1,738,435	<536,800>	298,186	735,679	78.8%	県費負担 1,272,479		
地方単独事業計		90,000	△90,000					皆減	県費負担		
ふるさと林道緊急整備事業		90,000	△90,000					皆減	県費負担		
一般県公共事業計	36,357	69,297	△32,940			2,500	33,857	52.5%			
農業農村整備事業	10,790	5,725	5,065				10,790	188.5%			
土地改良事業調査	3,000	22,580	△19,580			1,500	1,500	13.3%		基幹水利施設ストックマネジメント 事業(鳥取市) 他	
林道事業	21,487	39,912	△18,425			1,000	20,487	53.8%		漁獲調査・維持管理事業 鳥取県沖	
水産基盤整備事業	1,080	1,080					1,080	100.0%			
県費嵩上補助計	10,474	7,790	2,684				10,474	134.5%			
団体営土地改良事業費補助金	10,474	7,790	2,684				10,474	134.5%			
単県公共計	46,831	167,087	△120,256			2,500	44,331	28.0%	県費負担 44,331		

(注) 直轄事業の()内は事業費である。起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財源			A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他 一般財源			
災害公共事業計	376,312	632,004	△ 255,692	341,972	<650> 13,000	21,340	59.5%	県費負担 21,990	
耕地災害復旧事業	208,000	434,000	△ 226,000	196,549		11,451	47.9%		
林道施設災害復旧事業	168,312	198,004	△ 29,692	145,423	<650> 13,000	9,889	85.0%	県費負担 10,539	
森林災害復旧事業									
一般単県公共事業計	7,000	7,000			<1,575> 3,000	4,000	100.0%	県費負担 5,575	
単県耕地災害復旧事業	2,000	2,000				2,000	100.0%		
単県林道施設災害復旧事業	5,000	5,000			<1,575> 3,000	2,000	100.0%	県費負担 3,575	
災害事業計	383,312	639,004	△ 255,692	341,972	<2,225> 16,000	25,340	60.0%	県費負担 27,565	
公共事業計 (災害公共含む)	3,943,612	5,156,929	△ 1,213,317	2,080,407	<537,450> 808,000	298,186	76.5%	県費負担 1,294,469	
単県公共計 (災害単県含む)	53,831	174,087	△ 120,256		<1,575> 3,000	2,500	30.9%	県費負担 49,906	
農林水産部合計 (再掲)	3,997,443	5,331,016	△ 1,333,573	2,080,407	<539,025> 811,000	300,686	75.0%	県費負担 1,344,375	

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 公共事業着工地区の概要

耕地課 → 事業実施: 農地・水保全課 (単位: 千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	22年度 事業費	22年度事業内容
県営畑地帯 総合整備事業	名和2期 (大山町)	H21~H25	708,750	畑地かんがい: 98ha 旧畑かん施設撤去1式	105,000	畑地かんがい: 44ha 測量試験費1式
	加勢蛇西2期 (琴浦町)	H19~H23	1,547,700	畑地かんがい: 260ha 農道整備: 2,400m	210,000	畑地かんがい: 22.7ha
	中山2期 (大山町)	H19~H23	1,108,800	畑地かんがい: 198.7ha 農道整備: 2,200m 旧畑かん施設撤去1式	115,500	畑地かんがい: 6ha 農道整備: 600m 用地買収補償費 外
	大淀 (大山町、米子市)	H10~H23	1,770,615	畑地かんがい: 245.1ha 農道整備: 6,771m 排水工: 118m	105,000	畑地かんがい: 12ha
	弓浜 (米子市、境港市)	H18~H22	468,300	農業用用水路: 14.24km	137,550	用水路: 4.05km
計			5,604,165		673,050	
経営体育成 基盤整備事業	大誠 (北栄町)	H22~H25	390,600	区画整理: 35.1ha 暗渠排水: 12.0ha 用水路工: 2,210m	79,800	区画整理工事: 5.3ha 測量試験費1式
	日置谷 (鳥取市)	H17~H22	382,200	区画整理: 30.7ha 暗渠排水: 30.5ha	63,000	農道舗装: 1,830m 暗渠排水: 6.7ha 換地費一式 外
計			772,800		142,800	
基幹水利施 設ストックマ ネジメント事	羽合用水 (湯梨浜町)	H22~H24	120,750	支線水路改修: 1,630m 取水樋門函渠改修 取水ゲート、余水吐ゲート改修	63,000	支線水路: 1,363m 測量試験費1式
	天神野 (倉吉市)	H22~H23	29,400	取水施設改修 幹線水路: 715m	21,000	測量試験費1式 斜樋改修1式
計			150,150		84,000	
県営特定農 業用管水路 等特別対策	久米ヶ原 (倉吉市)	H22~H25	315,000	管路: 3,329m	73,500	測量試験費1式 管路: 392m
	計			315,000	73,500	
県営農業用 河川工作物 応急対策事	羽合堰 (倉吉市)	H22~H24	346,500	固定堰改修 土砂吐樋門改修	12,600	測量試験費1式
	天神野 (倉吉市)	H22~H24	75,600	土砂吐ゲート改修 洪水吐ゲート改修	6,300	測量試験費1式
	皆生 (米子市)	H22~H24	290,000	日野川左岸堤防横断施設撤去	20,000	測量試験費1式
計			712,100		38,900	
県営ため池 等整備事業	高住 (鳥取市)	H22~H23	105,000	ため池改修: 2箇所	21,000	実施設計1式 用地買収補償費1式
	計			105,000	21,000	
県営地すべり 対策事業	東津無 (鳥取市)	H7~22	464,750	排水ボーリング: 5,500m 集水井: 7基 杭打工: 2,302m	1,260	看板設置 8箇所
	計			464,750	1,260	
県営事業計			8,123,965 (8,123,965)		1,034,510 (1,034,510)	

平成22年度 公共事業着工地区の概要

耕地課 → 事業実施: 農地・水保全課 (単位: 千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	22年度 事業費	22年度事業内容
団体営水環境整備事業	大井手 (鳥取市)	H16~H23	47,462 (94,542)	機能増進活動1式 水路緑化:2,590m	8,050 (16,100)	機能増進活動1式 水路緑化:870m
	地域用水機能増進		47,462 (94,542)		8,050 (16,100)	
	計					
新農業水利システム保全対策事業	郡家 (八頭町)	H18~H22	10,409 (13,470)	保全計画策定1式 水路改修:2箇所 樋門改修:1箇所 外	600 (600)	計画策定1式
	天神野 (倉吉市)	H18~H22	14,421 (18,880)	保全計画策定1式 樋門改修:1箇所	900 (900)	計画策定1式
	大鷗 (倉吉市)	H18~H22	17,861 (25,445)	保全計画策定1式 樋門改修:3箇所 水路改修:100m	900 (900)	計画策定1式
	大倉 (倉吉市・北栄町)	H18~H22	12,333 (17,548)	保全計画策定1式 樋門改修:1箇所 法面保護:400m	600 (600)	計画策定1式
	米子南部 (米子市・伯耆町)	H18~H22	73,449 (134,072)	保全計画策定1式 水路改修:30箇所 樋門改修:1箇所	18,750 (36,600)	計画策定1式 水路改修2箇所
	筑波屋 (米子市・伯耆町・日吉津村)	H18~H22	75,158 (136,488)	保全計画策定1式 水路改修:10箇所 樋門改修:4箇所	20,150 (39,400)	計画策定1式 水路改修1箇所
	佐陀川右岸 (米子市)	H18~H22	74,404 (135,016)	保全計画策定1式 水路改修:32箇所 樋門改修:3箇所	17,255 (33,610)	計画策定1式 水路改修3箇所
	淀江宇田川 (米子市)	H18~H22	34,282 (56,666)	保全計画策定1式 水路改修:27箇所 樋門改修:4箇所	5,215 (9,530)	計画策定1式 水路改修2箇所
	西伯 (南部町)	H18~H22	25,690 (40,414)	保全計画策定1式 水路改修:3箇所 樋門改修:3箇所 ため池補修:1箇所	900 (900)	計画策定1式
	二部 (伯耆町)	H18~H22	11,118 (14,856)	保全計画策定1式 水路改修:5箇所	600 (600)	計画策定1式
	溝口 (伯耆町)	H18~H22	17,230 (23,362)	保全計画策定1式 水路改修:6箇所	900 (900)	計画策定1式
	岸本 (伯耆町)	H18~H22	19,475 (34,606)	保全計画策定1式 水路改修:3箇所	4,275 (8,250)	計画策定1式 水路改修1箇所
	大原千町 (伯耆町)	H18~H22	15,721 (23,288)	保全計画策定1式 水路改修:7箇所 樋門改修:3箇所 除塵機改修:1箇所	2,450 (4,300)	計画策定1式 水路改修2箇所
	大山北部 (大山町)	H18~H22	21,867 (35,772)	保全計画策定1式 水路改修:5箇所 ため池補修:1箇所	4,805 (8,710)	計画策定1式 水路改修2箇所
	大山南部 (大山町)	H18~H22	45,624 (81,846)	保全計画策定1式 水路改修:7箇所 樋門改修:1箇所 ため池補修:1箇所	20,307 (39,714)	計画策定1式 水路改修3箇所
	名和 (大山町)	H18~H22	27,302 (48,572)	保全計画策定1式 水路改修:9箇所 樋門改修:3箇所	4,445 (7,990)	計画策定1式 樋門改修2箇所
	八東 (八頭町)	H20~H24	18,903 (26,628)	保全計画策定1式 樋門改修:2箇所 土砂溜設置:2箇所	5,110 (7,220)	計画策定1式 土砂溜設置1箇所
	岩美 (岩美町)	H21~H25	23,514 (35,640)	保全計画策定1式 水路改修:4箇所 樋門改修:18箇所	5,355 (7,710)	計画策定1式 水路改修4箇所
	気高 (鳥取市)	H21~H25	25,428 (39,366)	保全計画策定1式 樋門改修:1箇所 水路改修:340m	3,000 (3,000)	計画策定1式
	北谷 (倉吉市)	H21~H25	7,252 (10,870)	保全計画策定1式 樋門改修:1箇所	1,000 (1,000)	計画策定1式
加勢蛇川 (琴浦町)	H21~H25	16,137 (20,900)	保全計画策定1式 樋門改修:3箇所 水路改修:1,230m	3,000 (3,000)	計画策定1式	
御机 (江府町)	H21~H25	11,318 (21,418)	保全計画策定1式 水路改修:1式	5,100 (10,000)	計画策定1式 水路改修:1箇所	
	計		598,896 (995,123)		125,617 (225,434)	

平成22年度 公共事業着工地区の概要

耕地課 → 事業実施: 農地・水保全課 (単位: 千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	22年度 事業費	22年度事業内容
中山間地域 等農業条件 整備支援事 業	坂上 (岩美町)	H22~H24	8,600 (86,000)	区画整理: 6.1ha	4,900 (49,000)	区画整理: 6.1ha
	福塚 (日南町)	H22	2,354 (22,000)	農道整備: 190m	2,354 (22,000)	農道整備: 190m
	計		10,954 (108,000)		7,254 (71,000)	
土地改良総 合整備事業 (調査設計)	国英 (鳥取市)	H22	1,000 (2,000)	調査・測量設計、事業計画 作成1式	1,000 (2,000)	調査・測量設計、事業計画 作成1式
	梶掛 (鳥取市)	H22	1,000 (2,000)	調査・測量設計、事業計画 作成1式	1,000 (2,000)	調査・測量設計、事業計画 作成1式
	計		2,000 (4,000)		2,000 (4,000)	
団体営事業計			659,312 (1,201,665)		142,921 (316,534)	
県単土地改 良事業(団体 営土地改良 事業費補助 金)	大井手 (鳥取市) 水環境整備事業	H22	3,220	県費嵩上げ	3,220	県費嵩上げ
	計		3,220		3,220	
地域自立・活 性化交付金 事業(湖山地 水質浄化関 連)	湖山 (鳥取市)	H21~H22	29,938	代替井戸新設1箇所 代替農業用水源対策調査一式	19,284	水利用状況調査一式 番水解消モデル実証試験一式
	計		29,938		19,284	
単営土地改 良事業(譲与 促進費)	(地区なし)	H22	10,790	単営土地改良事業に伴う 造成施設の地元への譲与	10,790	
	計		10,790		10,790	
県単土地改 良事業(土地 改良事業調 査)	清水ヶ谷池 (鳥取市)	H22	3,000	事業計画作成1式	3,000	事業計画作成1式
	計		3,000		3,000	
基幹水利施設 ストックマネジ メント (保全計画策定)	五千石 (米子市)	H22	4,725	保全計画作成1式	4,725	保全計画作成1式
	計		4,725		4,725	
県営土地改 良事業調査	上神・寺谷 (倉吉市)	H22	8,000	調査計画一式	8,000	調査計画一式
	計		8,000		8,000	
耕地災害復 旧事業	21年災農地 団体営	H21~22	24,841 (26,149)	畦畔復旧	3,917 (4,123)	畦畔復旧
	21年災農業用施設 団体営	H21~22	35,948 (36,682)	農道復旧 用排水路復旧	5,640 (5,755)	農道復旧 用排水路復旧
	22年災農地 県営	H22~23	8,000 (8,000)	公共牧場復旧	6,800 (6,800)	公共牧場復旧
	22年災農地 団体営	H22~23	49,600 (62,000)	畦畔復旧	42,160 (52,700)	畦畔復旧
	22年災農業用施設 団体営	H22~23	163,800 (182,000)	農道復旧 用排水路復旧	139,392 (154,880)	農道復旧 用排水路復旧
	22年災農業用施設 県営(単県)	H22	2,000 (2,000)	公共牧場復旧 地すべり等防止施設	2,000 (2,000)	公共牧場復旧 地すべり等防止施設
	計		284,189 (316,831)		199,909 (226,258)	
県営事業、災害復旧事業等計			343,862 (376,504)		248,928 (275,277)	

平成22年度 公共事業着工地区の概要

耕地課 → 事業実施: 農地・水保全課 (単位: 千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	22年度 事業費	22年度事業内容
補助事務費(土地改良費)					50,339	
補助事務費(農地防災事業費)					6,733	
補助事務費(耕地災害復旧費)					10,091	
人件費継足					253,990	
事務費継足					57,355	
合計			9,127,139 (9,702,134)		1,804,867 (2,004,829)	

注) 1 団体営事業における総事業費及び22年度事業費欄の()内数字は、末端事業費である。
 2 国の認証等により、変更となる場合がある。

平成22年度公共事業着工地区の概要

森林・林業総室（単位：千円）

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	22年度事業費	22年度事業内容
造林事業 《森林環境保全整備事業》 （流域育成林整備事業）	全 県	H19～	—	森林整備	385,400	森林整備 1,517ha
（保全松林緊急保護整備事業）	全 県	H19～	—	森林整備	74,973	森林整備 561ha
（被害地等森林整備事業）	全 県	H19～	—	森林整備	1,782	森林整備 7ha
（県費上乘せ）	—	—	—	—	43,669	
森林環境保全整備事業計	—	—	—	—	505,824	
《農山漁村地域整備交付金》 （公的森林整備推進事業）	全 県	H22～	—	森林整備	97,493	森林整備 307ha
（水源地域保全整備事業）	三朝町ほか	H22～	—	森林整備	51,211	森林整備 202ha
（県費上乘せ）	—	—	—	—	8,801	
農山漁村地域整備交付金計	—	—	—	—	157,505	
美しい森づくり基盤整備交付金 （県費上乘せ）	—	H21～	—	—	5,000	森林整備 110ha
補助事務費	—	—	—	—	30,074	
事務費継足	—	—	—	—	8,695	
人件費継足	—	—	—	—	43,819	
造林事業合計	—	—	—	—	750,917	

平成22年度公共事業着工地区の概要

森林・林業総室(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	22年度 事業費	22年度事業 内 容
林道開設事業 【森林管理道開設:県営】	嶽山 (八頭町)	S61~H29	1,596,700	幅員:4.0m 延長:10,700m	40,000	延長:150m
	西宇塚観音寺 (管頭町)	S62~H35	3,095,524	幅員:4.0m 延長:14,625m	20,000	延長:43m
	波間俵原 (三朝町)	S60~H26	3,252,599	幅員:4.0m 延長:14,400m	85,000	延長:500m
	小計	-	-	-	145,000	
フォレスト・コミュニティ 総合整備事業 【森林基幹道開設:県営】	青谷地区 桑原河内 (鳥取市)	S58~H26	3,924,195	幅員:4.0m 延長:14,450m	50,000	延長:588m
	智頭地区 因美 (管頭町)	H7~H35	3,783,158	幅員:4.0~5.0m 延長:10,200m	45,000	延長:200m
	智頭地区 中ノ津 (管頭町)	H4~H28	2,660,279	幅員:4.0~5.0m 延長:15,330m	50,000	延長:170m
	西伯地区 行者山 (南部町)	H3~H35	4,893,000	幅員:4.0m~5.0m 延長:20,600m	100,000	延長:440m
	江府地区 宝仏山1号 (江府町)	S63~H28	2,322,365	幅員:4.0m~5.0m 延長:6,900m	15,000	延長:150m
	日野地区 宝仏山2号 (日野町)	S63~H28	2,058,278	幅員:4.0m~5.0m 延長:7,990m	50,000	延長:200m
	小計	-	-	-	310,000	
道整備交付金事業 (林道開設・フォレスト・コミュニティ総合整備事業) 【森林管理道・森林基幹道開設:県営】	倉吉地区 山守矢送 (倉吉市)	H8~H24	3,317,000	幅員:4.0m~5.0m 延長:14,800m	140,000	延長:580m
	日南町地区 窓山 (日南町)	H8~H26 (H18~H22)	4,323,960	幅員:4.0m~5.0m 延長:17,100m	100,000	延長:380m
	小計	-	-	-	240,000	
山のみち地域づくり 交付金 【緑資源幹線林道:県営】	三朝地区 若桜江府線	H20~H24	3,120,000	幅員:7.0m 延長:3,300m	200,000	延長:400m
林道開設事業 【森林管理道開設:団体営】	屋堂羅 (若桜町)	H20~H22	79,035 [140,000]	幅員:3.5m 延長:875m	31,858 [60,000]	延長:302m
道整備交付金事業 (林道開設) 【団体営】	日南町地区 (日南町)	H18~H22	166,626 [297,000]	林道開設: 1路線 1,670m 林道舗装: 2路線 2,520m	54,740 [117,500]	林道開設: 小熊井谷 延長:340m 舗装:1,670m
補助事務費	-	-	-	-	51,527	
人件費繰足	-	-	-	-	56,046	
事務費繰足	-	-	-	-	18,538	
補助事業計	-	-	-	-	1,107,709 [1,198,611]	
県管理林道維持補修事業 【県営】	全県 (県管理林道)	H22	16,845	県管理林道の 維持補修、管理	16,845	県管理林道の 維持補修、管理
県単補助林道事業 (林道用地事業) 【団体営】	全県 (県営林道)	H22	4,642 [14,477]	県営林道の用地 買収・損失補償	4,642 [13,925]	県営林道の用地 買収・損失補償
単独事業計	-	-	-	-	21,487 [30,770]	
林道事業合計	-	-	-	-	1,129,196 [1,229,381]	

(注)表中[]は、末端事業費である。

平成22年度公共事業着工地区の概要

森林・林業総室（単位：千円）

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	22年度 事業費	22年度事業 内 容
林道施設災害復旧事業 (21年災) 【団体営】	幹線・その他 三朝町	H21～H22	2,031 [3,164]	林道施設災害復旧	83 [166]	林道施設災害復旧
林道施設災害復旧事業 (22年災) 【県営・団体営】	幹線・その他 全県	H22	162,011 [202,211]	林道施設災害復旧	162,011 [202,211]	林道施設災害復旧
補助事務費	—	—	—	—	6,218	
林道施設災害復旧事業 計	幹線・その他 全県	H21～H22	164,042 [205,375]	林道施設災害復旧	168,312 [208,595]	林道施設災害復旧
県単林道施設災害復旧 事業 【県営】	全県 (県管理林道)	H22	5,000	県管理林道の 小規模災害復旧	5,000	県管理林道の 小規模災害復旧
林道施設災害復旧事業合計	—	—	—	—	173,312 [213,595]	

(注)表中【】は、末端事業費である。

平成22年度公共事業着工地区の概要

森林・林業総室 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	22年度 事業費	22年度 事業内容
治山事業 (保安林改良事業) (県営)	気高町八東水地区 (鳥取市)	H21~H22	33,384	植栽工 1.60ha 静砂工 3,910ha	7,062	植栽工 0.26ha 静砂工 820m
	茂田地区 (八頭町)	H22	3,531	本数調整伐 13.35ha 除伐 1.89ha	3,531	本数調整伐 13.35ha 除伐 1.89ha
	日田地区 (八頭町)	H22	2,568	本数調整伐 10.36ha	2,568	本数調整伐 10.36ha
	大谷地区 (北栄町)	H21~H25	70,834	植栽工 3.39ha 静防 2390m 砂防 800m	5,136	植栽工 0.20ha 静防 455m 砂防 30m
	下甲地区 (大山町)	H22	2,568	植栽工 1.38ha	2,568	植栽工 1.38ha
	松河原地区 (大山町)	H22	5,136	本数調整伐 12.30ha	5,136	本数調整伐 12.30ha
	大木屋地区 (南部町)	H22	5,136	本数調整伐 31.09ha	5,136	本数調整伐 31.09ha
	小計				31,137	
治山事業 (保育事業)	福部町湯山地区 (鳥取市)	H22	2,247	下刈 9.43ha	2,247	下刈 9.43ha
	佐治町尾際地区 (鳥取市)	H22	2,247	下刈 4.09ha 本数調整伐 8.76ha	2,247	下刈 4.09ha 本数調整伐 8.76ha
	郡家殿地区 (八頭町)	H22	2,247	下刈 6.16ha	2,247	下刈 6.16ha
	吉川地区 (若桜町)	H22	2,247	下刈 8.00ha	2,247	下刈 8.00ha
	中田地区 (智頭町)	H22	5,136	下刈 15.18ha	5,136	下刈 15.18ha
	東園地区 (北栄町)	H22	1,284	下刈 7.24ha	1,284	下刈 7.24ha
	東小鹿地区 (三朝町)	H22	1,605	下刈 0.92ha 除伐 4.26ha 本数調整伐 1.50ha	1,605	下刈 0.92ha 除伐 4.26ha 本数調整伐 1.50ha
	和田地区 (米子市)	H22	1,926	下補植 2.55ha 刈 0.40ha	1,926	下補植 2.55ha 刈 0.40ha
	助沢地区 (江府町)	H22	1,284	下刈 3.56ha 本数調整伐 4.70ha	1,284	下刈 3.56ha 本数調整伐 4.70ha
	門谷地区 (日野町)	H22	1,926	下刈 6.77ha 本数調整伐 5.14ha	1,926	下刈 6.77ha 本数調整伐 5.14ha
	阿毘縁地区 (日南町)	H22	7,062	下刈 19.96ha 雪起 9.18ha 本数調整伐 8.17ha	7,062	下刈 19.96ha 雪起 9.18ha 本数調整伐 8.17ha
	小計				29,211	
補助事務費	—	—	—	—	4,223	
人件費継足	—	—	—	—	18,212	
治山事業合計	—	—	—	—	82,783	

平成22年度公共事業着工地区の概要

水産課(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	22年度 事業費	22年度事業 内 容
【広域漁場整備(増殖場造成):県営】	岩美地区	H13~H22	390,000	コンクリートブロック の設置 1,115基 44.6ha	16,000	コンクリートブロッ クの設置 34基 1.40ha
人件費継足	-	-	-	-	6,158	
補助事務費	-	-	-	-	1,280	
補助事業計	-	-	-	-	23,438	
魚礁調査・維持管理事業	鳥取県沖	-	-	魚礁現状調査、中 海藻場造成マウン ド標識灯修繕	1,080	-
単県事業計	-	-	-	-	1,080	
【国直轄】 フロンティア漁場整備事業負 担金	山陰沖合	H19~H26	<6,500,000>	保護育成礁設置 21箇所 8,400ha	<700,000> 31,850	赤碓沖等の保護 育成礁設置 (10箇所の中から 選定)
国直轄事業計	-	-	-	-	<700,000> 31,850	
水産基盤整備事業合計	-	-	-	-	<700,000> 56,368	

(注)表中<>は、国直轄事業の総事業費である。

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費								
	うち農林水産部								
	1項 農業費								
				1目 農業総務費	2目 農業改良 普及費	3目 農業振興費	4目 経営構造対 策事業費	5目 農業金融 対策費	
1 報 酬	282,316	262,032	120,513	11,469				1,558	
2 給 料	2,675,493	2,479,817	1,170,293	1,170,293					
3 職 員 手 当 等	1,308,686	1,213,303	570,211	570,211					
4 共 済 費	1,015,149	940,540	443,345	432,984					221
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 貸 金	3,357	3,357	622						
8 報 償 費	38,239	37,484	25,522	10,600	2,693	138		92	
9 旅 費	115,685	108,675	46,050	18,132	10,180	104		76	260
費用弁償	3,411	3,101	152						
普通旅費	102,844	96,220	40,090	14,836	9,893	80		50	260
特別旅費	9,430	9,354	5,808	3,296	287	24		26	
10 交 際 費									
11 需 用 費	559,430	534,354	199,553	24,224	11,309	763		195	68
12 役 務 費	138,241	128,742	55,272	18,871	9,585	30		100	62
13 委 託 料	1,330,996	1,060,412	447,029	401,546	1,133				504
14 使用料及び賃借料	187,180	161,253	71,329	15,839	39,213	40		20	115
15 工 事 請 負 費	4,707,435	1,974,515							
16 原 材 料 費	2,222	2,222	1,331						
17 公 有 財 産 購 入 費	16,769	9,769							
18 備 品 購 入 費	128,397	127,827	3,797		596				
19 負担金、補助及び交付金	11,945,397	11,258,567	3,491,914	1,338,310	790	785,542		2,100	50,008
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	1,210,210	1,210,210	86,174						86,174
22 補償、補填及び賠償金	69,525	54,525							
23 償還金、利子及び割引料	121,603	121,603	19,008	8				19,000	
24 投 資 及 び 出 資 金	10,000	10,000							
25 積 立 金	183,125	183,125							
26 寄 付 金									
27 公 課 費	429	429	265						
28 繰 出 金	273,507	273,507	44,868						44,868
予 備 費									
計	26,323,391	22,156,268	6,797,096	4,012,487	75,499	786,617		21,583	183,838
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,619,964	4,617,686	2,078,344	447,779	15,360	512,280		
	地 方 債	2,378,000	1,085,000						
	そ の 他	4,054,016	3,823,565	192,235	444	250		19,000	86,730
	一 般 財 源	13,271,411	12,630,017	4,526,517	3,564,264	59,889	274,337	2,583	97,108

(単位:千円)

款 項 目								2 項 畜産業費	
		6目	7目	8目	9目	10目	11目		1目
節		農作物 対策費	肥料植物防 疫費	農業団体指 導費	農業試 験場費	園芸試 験場費	農業大学 校費		畜産総務費
1	報 酬	4,186	1,800	62	18,761	55,055	27,622	40,105	1,558
2	給 料							346,196	346,196
3	職 員 手 当 等							173,480	173,480
4	共 済 費	525	242		2,708	2,949	3,716	133,404	127,825
5	災 害 補 償 費								
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								
7	賃 金				480		142	321	
8	報 償 費	3,987	1,511		2,259		4,242	5,669	
9	旅 費	5,760	702	1,158	2,324	5,120	2,234	12,486	1,884
	費用弁償			12			140	321	
	普通旅費	4,209	513	1,146	2,286	5,120	1,697	11,149	1,884
	特別旅費	1,551	189		38		397	1,016	
10	交 際 費								
11	需 用 費	7,638	4,800	632	22,670	62,310	64,944	171,642	1,552
12	役 務 費	4,928	1,375	1,070	1,755	12,631	4,865	18,728	1,621
13	委 託 料	6,919	3,800		3,265	4,947	24,915	25,998	
14	使用料及び賃借料	5,137	674	500	3,289	3,939	2,563	27,698	1,753
15	工 事 請 負 費							15,652	
16	原 材 料 費				33	857	441	365	
17	公 有 財 産 購 入 費								
18	備 品 購 入 費		245		385	2,182	389	53,049	
19	負担金、補助及び交付金	1,312,644			214	1,742	564	303,071	2
20	扶 助 費								
21	貸 付 金								
22	補償、補填及び賠償金							3,844	
23	償還金、利子及び割引料							847	
24	投 資 及 び 出 資 金							10,000	10,000
25	積 立 金								
26	寄 付 金								
27	公 課 費				63	63	139	164	
28	繰 出 金								
	予 備 費								
	計	1,351,724	15,149	3,422	58,206	151,795	136,776	1,342,719	665,871
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,066,347	5,481		1,062	4,789	25,246	108,657	
	地 方 債							11,000	
	そ の 他	943	3		12,118	30,832	41,915	86,096	15,723
	一 般 財 源	284,434	9,665	3,422	45,026	116,174	69,615	1,136,966	650,148

(単位:千円)

款 項 目 節								
					3項 農地費			
	2目 畜産振興費	3目 家畜保健 衛生費	4目 畜産試験 場費	5目 中小家畜試 験場費	1目 農地総務費	2目 土地改良費	3目 農地調整費	
1 報 酬		12,899	17,234	8,414	12,568	2,194	8,058	2,316
2 給 料					331,144	173,098	154,781	
3 職 員 手 当 等					161,168	84,226	75,353	
4 共 済 費		1,830	2,487	1,262	123,580	64,113	57,934	329
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金				321				
8 報 償 費	5,399		270		1,441	1,345	48	
9 旅 費	3,672	3,704	1,282	1,944	13,258	5,660	5,037	2,543
費用弁償		321			500			500
普通旅費	2,764	3,383	1,174	1,944	11,929	5,001	4,885	2,043
特別旅費	908		108		829	659	152	
10 交 際 費								
11 需 用 費	4,776	47,575	78,366	39,373	24,098	5,235	15,784	2,335
12 役 務 費	1,764	2,858	5,632	6,853	11,202	2,493	7,853	793
13 委 託 料	11,060	8,799	2,647	3,492	258,185	12,037	166,058	3,190
14 使用料及び賃借料	5,463	18,824	828	830	18,525	4,554	12,143	1,678
15 工 事 請 負 費	12,400	3,252			854,423		797,163	
16 原 材 料 費			365					
17 公 有 財 産 購 入 費					9,769		9,569	
18 備 品 購 入 費	4,600	27,384	15,320	5,745				
19 負担金、補助及び交付金	200,464	102,568	37		3,094,956	2,837,364	148,355	109,237
20 扶 助 費								
21 貸 付 金					559,374	559,374		
22 補償、補填及び賠償金	3,844				18,492		17,842	
23 償還金、利子及び割引料	847							
24 投 資 及 び 出 資 金								
25 積 立 金					642	642		
26 寄 付 金								
27 公 課 費			126	38				
28 繰 出 金								
予 備 費								
計	254,289	229,693	124,594	68,272	5,492,825	3,752,335	1,475,978	122,421
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	11,630	97,027		1,136,414	380,230	621,121	66,133
	地 方 債	11,000			562,000	279,000	246,000	
	そ の 他	853	9,517	45,456	14,547	817,225	585,876	73
	一 般 財 源	230,806	123,149	79,138	53,725	2,977,186	2,507,229	395,440

(単位:千円)

款 項 目									
		4 項 林業費							
		4目 農地防災 事業費		1目 林業総務費	2目 林業振興費	3目 森林組合 指導費	4目 森林病虫害 防除費	5目 造林費	6目 林道費
節									
1	報 酬		41,963	4,551			2,631	5,991	3,116
2	給 料	3,265	380,063	281,188	4,800			30,104	52,682
3	職 員 手 当 等	1,589	184,975	139,192				14,648	25,642
4	共 済 費	1,204	144,197	106,024			5	11,932	19,860
5	災 害 補 償 費								
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								
7	賃 金		2,414						
8	報 償 費	48	3,137	60	2,352		368	123	
9	旅 費	18	19,689	668	7,444	71	1,237	2,496	2,605
	費用弁償		1,453	55			632		5
	普通旅費		17,215	613	6,648	60	585	2,465	2,600
	特別旅費	18	1,021		796	11	20	31	
10	交 際 費								
11	需 用 費	744	52,689	1,272	11,259	170	2,731	7,873	9,619
12	役 務 費	63	23,813	649	10,024	100	1,133	4,742	2,500
13	委 託 料	76,900	273,844	26,556	54,659		11,910	62,679	51,932
14	使用料及び賃借料	150	26,610	283	6,843	220	295	6,330	9,000
15	工 事 請 負 費	57,260	848,800						848,800
16	原 材 料 費		526						
17	公 有 財 産 購 入 費	200							
18	備 品 購 入 費		1,858						
19	負担金、補助及び交付金		4,128,918		2,899,400		131,667	824,427	273,364
20	扶 助 費								
21	貸 付 金		548,762			202,334		346,428	
22	補償、補填及び賠償金	650	31,689				10,912		12,200
23	償還金、利子及び割引料		101,748			101,748			
24	投 資 及 び 出 資 金								
25	積 立 金		182,483		182,483				
26	寄 付 金								
27	公 課 費								
28	繰 出 金		145,909			116		145,793	
	予 備 費								
	計	142,091	7,144,087	560,443	3,179,264	304,759	162,889	1,463,566	1,311,320
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	68,930	1,227,204	22,778	116,106		20,321	436,752	600,123
	地 方 債	37,000	476,000					139,000	304,000
	そ の 他	17,859	2,651,636	1,035	2,179,635	304,001		88,111	69,979
	一 般 財 源	18,302	2,789,247	536,630	883,523	758	142,568	799,703	337,218

(単位:千円)

款 項 目									
		5 項 水産業費							
		7目 治山費	8目 林業試 験場費		1目 水産業 総務費	2目 水産業 振興費	4目 漁業調整費	5目 漁業取締費	6目 水産試 験場費
1	報 酬	3,520	22,154	46,883		7,069	2,667	7,418	29,729
2	給 料	11,289		252,121	237,069		11,289		
3	職 員 手 当 等	5,493		123,469	116,136		5,493		
4	共 済 費	4,312	2,064	96,014	87,381	850	4,161		2,235
5	災 害 補 償 費								
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								
7	賃 金	2,414							
8	報 償 費		234	1,715		600	295		820
9	旅 費	1,693	3,475	17,192		5,103	1,389	2,081	8,519
	費用弁償	662	99	675		17	572	86	
	普通旅費	1,031	3,213	15,837		4,619	704	1,995	8,419
	特別旅費		163	680		467	113		100
10	交 際 費								
11	需 用 費	1,480	18,285	86,372		12,558	731	20,336	52,185
12	役 務 費	980	3,685	19,727		4,585	1,008	4,317	9,687
13	委 託 料	60,667	5,441	55,356		14,490		485	40,016
14	使用料及び賃借料	822	2,817	17,091		5,758	489	379	9,729
15	工 事 請 負 費			255,640		46,598		71,451	121,956
16	原 材 料 費		526						
17	公 有 財 産 購 入 費								
18	備 品 購 入 費	1,249	609	69,123		1,198	45	189	67,691
19	負担金、補助及び交付金		60	239,708	30,905	145,925	180	73	30,775
20	扶 助 費								
21	貸 付 金			15,900		15,900			
22	補償、補填及び賠償金	8,577		500		500			
23	償還金、利子及び割引料								
24	投 資 及 び 出 資 金								
25	積 立 金								
26	寄 付 金								
27	公 課 費								
28	繰 出 金			82,730	82,730				
	予 備 費								
	計	102,496	59,350	1,379,541	554,221	261,134	27,747	106,729	373,342
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	30,796	328	67,067		32,573	3,183		23,311
	地 方 債	33,000		36,000					
	そ の 他	4,923	3,952	76,373	2,555	50,756	447		22,615
	一 般 財 源	33,777	55,070	1,200,101	551,666	177,805	24,117	106,729	327,416

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費						農林水産業費 合計	
	9目 水産基盤整備 事業費	うち農林水産部						
		1項 農林水産施設災害復旧費						
			1目 耕地災害 復旧費	2目 林道施設災害 復旧費				
1 報 酬							262,032	
2 給 料	3,763	48,919					2,479,817	
3 職 員 手 当 等	1,840	24,399	400	400	400		1,213,703	
4 共 済 費	1,387	18,031					940,540	
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金							3,357	
8 報 償 費							37,484	
9 旅 費	100	1,182					108,675	
費用弁償							3,101	
普通旅費	100	1,182					96,220	
特別旅費							9,354	
10 交 際 費								
11 需 用 費	562	7,308	43	43	43		534,397	
12 役 務 費	130	932					128,742	
13 委 託 料	365	582,412	28,708	28,708	9,648	19,060	1,089,120	
14 使用料及び賃借料	736	2,650					161,253	
15 工 事 請 負 費	15,635	3,572,765	60,169	60,169	8,800	51,369	2,034,684	
16 原 材 料 費							2,222	
17 公 有 財 産 購 入 費		14,813					9,769	
18 備 品 購 入 費							127,827	
19 負担金、補助及び交付金	31,850	426,843	293,992	293,992	191,109	102,883	11,552,559	
20 扶 助 費								
21 貸 付 金							1,210,210	
22 補償、補填及び賠償金		25,813					54,525	
23 償還金、利子及び割引料							121,603	
24 投 資 及 び 出 資 金							10,000	
25 積 立 金							183,125	
26 寄 付 金								
27 公 課 費							429	
28 繰 出 金							273,507	
予 備 費								
計	56,368	4,726,067	383,312	383,312	210,000	173,312	22,539,580	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	8,000	2,974,156	341,972	341,972	196,549	145,423	4,959,658
	地 方 債	36,000	1,534,000	16,000	16,000		16,000	1,101,000
	そ の 他							3,823,565
	一 般 財 源	12,368	217,911	25,340	25,340	13,451	11,889	12,655,357

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
6款 農林水産業費		
1項 農業費		
1目 農業総務費		
報 酬	非常勤職員	7人
給 料	一般職員	311人
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・食のみやこ鳥取県フェスタ実行委員会負担金 4,120 ・全国農林水産祭参加者実施分担金 570 ・全国農林水産祭表彰行事参加費 30 ・チャレンジプラン支援事業費補助金 167,000 ・農林水産業団体等支援交付金 28,000 ・航路利用農林水産物輸出促進補助金 6,000 ・「食のみやこ鳥取県」販売拠点施設整備支援補助金 269,661 ・氷温協会負担金 120 ・就農相談窓口設置事業費補助金 5,908 ・就農条件整備事業費補助金 64,926 ・新規就農者定着促進事業費補助金 53,922 ・就農支援資金償還免除事業費補助金 16,655 ・就農応援交付金 45,390 ・多様な集落営農支援事業費補助金 52,332 ・鳥取へIJU! アグリスタート研修事業費補助金 30,374 ・経営体育成交付金(集落営農補助) 20,000 ・市町村農業委員会補助金 90,321 ・県農業会議補助金 33,278 ・鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金 20,000 ・鳥取県版「農」の雇用緊急支援事業費補助金 227,115 ・緑の雇用対策緊急支援事業費補助金 71,740 ・木材産業雇用対策緊急支援事業費補助金 26,325 ・漁業雇用促進緊急対策事業補助金 59,370 ・おいしい鳥取PR推進事業費補助金 1,750 ・伯州綿商品開発支援事業費補助金 600 ・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(発見・体験「食のみやこ」推進事業) 18,789 ・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(魅力ある商品づくり事業) 4,700 ・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(魅力ある食づくり事業) 5,393 ・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(食のみやこ鳥取県消費拡大事業) 1,994 ・米粉活用普及推進事業費補助金 9,289 ・とっつりの逸品育成事業費補助金 1,200 ・中部の地域特産物づくり事業費補助金 438 ・ここに行けば大山・中海・境港のものが食べられるプロジェクト推進事業費補助金 1,000 	
償還金、利子 及び割引料	・品種実施許諾料	8

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
2目 農業改良普及費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・全国普及情報ネットワーク負担金 280 ・安全運転管理者協議会負担金 20 ・(社)全国農業改良普及支援協会負担金 490
3目 農業振興費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・農地を守る直接支払事業費交付金 785,542
4目 経営構造対策事業費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・経営構造対策事業補助金 2,100
償還金、利子及び割引料	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金返還金 19,000
5目 農業金融対策費	
報 酬	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員 1人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・農業近代化資金等利子補給金 39,989 ・元気な農業者支援特別資金利子補給金 10,019
貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営改善促進資金貸付金 86,174
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県農業改良資金助成事業特別会計繰出金 44,868
6目 農作物対策費	
報 酬	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員 4人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県農地・水・環境保全向上対策交付金 5,373 ・鳥獣被害総合対策事業費補助金 118,235 ・有機・特別栽培農産物支援事業費補助金 4,310 ・こだわりの米づくり支援事業費補助金 1,900 ・次世代鳥取梨産地育成事業費補助金 52,800 ・食のみやこ鳥取梨流通対策事業費補助金 15,000 ・二十世紀梨ブランド化事業費補助金 11,500 ・ブロッコリー戦略的出荷調整対策事業費補助金 1,700 ・鳥取芝の利用促進事業費補助金 800 ・数量調整円滑化推進事業費補助金 25,600 ・ブランド「ザ・二十世紀梨」事業費補助金 3,333 ・食のみやこ農産品育成支援事業費補助金 3,500 ・果樹等経営安定資金利子助成事業費補助金 4,791 ・新規作物導入モデル事業費補助金 900 ・強い農業づくり交付金 1,000,952 ・指定野菜価格安定対策事業費補助金 16,592 ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金 22,109 ・ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 13,863 ・「とつとりの花」魅力体験事業費補助金 270 ・フラワーチャレンジバックアップ事業費補助金 2,500

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・花のまつり開催費補助金	207
			・(財)日本花普及センター負担金	100
			・第11回全国らっきょうサミット鳥取大会支援事業費補助金	150
			・梨赤星病撲滅対策支援事業費補助金	789
			・猪鹿肉流通モデル事業費補助金	951
			・西条柿日本一戦略推進協議会事業費負担金	1,100
			・「西条柿日本一の里」生産推進事業費補助金	700
			・八頭特産野菜育成事業費補助金	600
			・三朝米ブランド化支援事業費補助金	324
			・[日野モデル]日野郡の野菜・山菜特産化推進事業費補助金	1,445
			・[日野モデル]日野郡のおいしい米レベルアップ事業費補助金	250
			7目 肥料植物防疫費	
		報酬	非常勤職員	3人
			8目 農業団体指導費	
		報酬	農業共済保険審査会委員	6人
			9目 農業試験場費	
		報酬	非常勤職員	13人
		負担金、補助及び交付金	・大口堰土地改良区負担金	133
			・中井手水利組合負担金	16
			・交通安全協議会負担金	5
			・全国場長会負担金	50
			・安全運転運行管理者協議会負担金	10
			10目 園芸試験場費	
		報酬	非常勤職員	48人
		負担金、補助及び交付金	・危険物保安協会負担金	4
			・安全運転運行管理者協議会負担金	10
			・東伯畑かん負担金	974
			・米川土地改良区負担金	436
			・河原水利組合負担金	8
			・北条砂丘土地改良区負担金	167
			・砂丘地研究センター土地改良区負担金	139
			・阿毘縁下区上井手組合負担金	4
			11目 農業大学校費	
		報酬	舎監兼管理人	4人
			非常勤講師	7人
			非常勤指導員	8人
			非常勤補助員	3人
			非常勤職員	2人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転運行管理者協議会負担金 ・全国農業大学校協議会負担金 ・中国四国農業大学校協議会負担金 ・県営ほ場整備負担金 	<p>10</p> <p>100</p> <p>25</p> <p>429</p>
2項 畜産業費		
1目 畜産総務費		
報 酬	非常勤職員	1人
給 料	一般職員	92人
負担金、補助及び交付金	・JAちくさんクラブ負担金	2
2目 畜産振興費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)鳥取県畜産振興協会自立支援事業交付金 ・鳥取県家畜飼料支援資金利子補給事業費補助金 ・肉豚経営安定対策事業費補助金 ・和牛再生促進事業費補助金 ・肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 ・和牛改良推進基金造成事業費補助金 ・肉用子牛価格安定事業費補助金 ・飼料生産受託組織育成支援事業費交付金 ・自給飼料増産推進事業費補助金 ・自給飼料生産体制整備緊急支援事業費補助金 ・ホルスタイン全共支援事業費補助金 ・ホルスタイン全共支援事業費負担金 ・鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金 ・飼料米利用拡大事業費補助金 ・第10回全共出品対策事業費補助金 ・飼料用稲新品種導入支援事業費交付金 ・県内販売用種子増殖支援事業費補助金 ・香取地区家畜排せつ物対策事業費補助金 	<p>46,533</p> <p>4,872</p> <p>35,420</p> <p>45,926</p> <p>28,620</p> <p>1,834</p> <p>17,053</p> <p>750</p> <p>150</p> <p>5,840</p> <p>2,663</p> <p>827</p> <p>1,080</p> <p>6,800</p> <p>1,321</p> <p>500</p> <p>155</p> <p>120</p>
償還金、利子及び割引料	<ul style="list-style-type: none"> ・県産肉能力検定返納金 ・肉用牛増頭支援対策事業返納金 	<p>60</p> <p>787</p>
3目 家畜保健衛生費		
報 酬	非常勤採材獣医師、採材補助員	4人
	家畜保健衛生所事務職員	3人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥インフルエンザセーフティネット事業費補助金 ・交通安全協会費 ・鳥取県牛及び豚の予防接種促進費補助金 	<p>99,760</p> <p>26</p> <p>2,782</p>
4目 畜産試験場費		
報 酬	非常勤警備員	2人
	非常勤職員	8人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金	10
	・全国畜産関係場所長会負担金	27
5目 中小家畜試験場費		
報 酬	非常勤職員	5人
3項 農地費		
1目 農地総務費		
報 酬	非常勤職員	1人
給 料	一般職員	46人
負担金、補助 及び交付金	・中海農地売渡促進事業費補助金	1,470
	・国営土地改良事業負担金	1,629,106
	・米川水利調整事業補助金	9,075
	・大山山麓地区施設管理事業補助金	3,904
	・東伯地区施設管理事業補助金	6,969
	・森林総合研究所営事業負担金	320,437
	・基幹水利施設管理事業費補助金	39,439
	・農地・水・環境保全向上対策交付金(国補)	6,000
	・農地・水・環境保全向上対策交付金(単県)	97,267
	・全国国土調査協会負担金	20
	・国土調査事業費補助金	476,664
	・土地改良区基盤強化支援事業補助金	300
	・水土保持対策等補助金	16,343
	・換地清算交付金	6,000
	・とっとり井手・ため池活用推進交付金	9,000
	・とっとり井手・ため池モデル支援交付金	2,000
	・土地改良負担金総合償還対策事業費補助金	2,753
	・元気な地域づくり交付金 (干拓地保水力向上対策事業費補助金)	18,425
	・しっかり守る農林基盤交付金	150,000
	・公共事業連携先行地籍調査事業費負担金	1,600
	・土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	8,190
	・国営大山山麓地区土地改良事業受益者負担金	31,384
	・中山間地域営農継続支援事業費補助金	375
	・かんがい用水利用促進事業費補助金	643
貸 付 金	・中海干拓農地売渡価格抑制支援事業貸付金	559,374
積 立 金	・中山間ふるさと農山村活性化基金積立金	642
2目 土地改良費		
報 酬	非常勤職員	6人
給 料	一般職員	40人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	・農村環境整備センター負担金	90
	・特殊土壌対策促進協議会負担金	9
	・団体営水環境整備事業費補助金	8,050
	・団体営土地改良事業費補助金(県費上乘)	3,220
	・中山間地域等農業条件整備支援事業費補助金	7,254
	・土地改良総合整備事業費補助金(調査設計)	2,000
	・経営体育成促進事業補助金	1,875
	・新農業水利システム保全対策事業費補助金	125,617
	・清算交付金	240
	3目 農地調整費	
報 酬	非常勤職員	1人
負担金、補助 及び交付金	・耕作放棄地再生推進事業費補助金	38,805
	・農地流動化推進総合支援事業費補助金	55,450
	・農地保有合理化促進対策事業費補助金	13,223
	・農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	409
	・放牧用ヤギ飼育舎整備事業費補助金	1,350
4目 農地防災事業費		
給 料	一般職員	2人
4項 林業費		
1目 林業総務費		
報 酬	森林審議会委員	12人
	非常勤職員	4人
給 料	一般職員	76人
2目 林業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・林業後継者育成事業費補助金	416
	・県産材需用拡大支援事業費補助金	4,050
	・乾燥材JAS材推進事業費補助金	644
	・間伐材搬出促進事業費補助金	418,000
	・低コスト林道機械整備事業費補助金	210,712
	・原木しいたけ生産チャレンジ支援事業費補助金	7,380
	・林業労働力確保総合対策事業費補助金	9,843
	・森林整備担い手育成総合対策事業費補助金	15,892
	・林業労働者福祉向上推進事業費補助金	4,808
	・乾しいたけ価格安定対策事業費補助金	5,270
	・森林整備活動支援事業費補助金	167,000
	・竹林有効活用推進事業費補助金	24,690
	・とっとり県民参加の森づくり推進事業費補助金	135,464
	・(社)鳥取県緑化推進委員会負担金	1,420
	・林農連携間伐材活用事業	1,000
	・森林J-VER推進事業	5,305
	・木質バイオマス発電・熱供給等事業化調査・実証試験事業費補助金	1,680

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・「木づかいのすすめ」普及モデル事業費補助金	6,000
	・全国植樹祭鳥取県実行委員会負担金	5,295
	・緑の産業再生プロジェクト事業費補助金	1,856,455
	・林・建連携支援事業	8,000
	・「きのこ王国八頭」推進事業費補助金	343
	・森林セラピー基地普及啓発支援事業費補助金	1,400
	・森林セラピー重点施設整備戦略的支援事業費補助金	8,333
積立金	・森林整備のための地域活動支援基金積立金	2,403
	・森林環境保全基金積立金	180,080
3目 森林組合指導費		
貸付金	・木材産業等高度化推進資金貸付金	202,334
償還金、利子及び割引料	・農林漁業信用基金元利償還金	101,748
繰出金	・林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰出金	116
4目 森林病虫害防除費		
報酬	鳥取県松くい虫被害調査員	10人
	非常勤職員	2人
負担金、補助及び交付金	・松くい虫等防除事業費補助金	116,760
	・ナラ枯れ対策事業費補助金	14,907
5目 造林費		
報酬	非常勤職員	4人
給料	一般職員	8人
負担金、補助及び交付金	・美しい森林事業推進補助金	2,000
	・農林漁業金融公庫資金利子補給補助金	122,547
	・とっとり県民参加の森づくり推進事業費補助金(造林事業費上乘せ)	88,111
	・造林事業費補助金	611,769
貸付金	・(財)鳥取県造林公社貸付金	346,428
繰出金	・県営林事業特別会計繰出金	145,793
6目 林道費		
報酬	非常勤職員	2人
給料	一般職員	14人
負担金、補助及び交付金	・林道開設事業費補助金	31,858
	・鳥取県道整備交付金(林道事業)	54,740
	・林道用地事業費補助金	4,642
	・緑資源幹線林道県負担金	182,124
7目 治山費		
報酬	・森林審議会森林保全部会委員	8人
	・森林保全巡視指導員	17人
	・非常勤職員	1人
給料	一般職員	3人

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	8目 林業試験場費	
	報 酬 非常勤職員	17人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・関西地区林業試験場研究機関連絡協議会会費 10 ・全国林業試験場研究機関協議会会費 40 ・智頭地区安全運行管理者協議会会費 10
	5項 水産業費	
	1目 水産業総務費	
	給 料 一般職員	63人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業近代化資金利子補給金 14,835 ・漁業経営安定資金利子補給金 3,829 ・漁業経営維持安定対策事業利子補給金 1,182 ・漁業経営財務基盤強化緊急対策資金利子補給金 11,059
	繰 出 金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金 81,520 ・鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 1,210
	2目 水産業振興費	
	報 酬 非常勤職員	5人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場造成実践活動費補助金 1,469 ・イワガキ付着面再生事業活動費補助金 460 ・磯場資源増大事業費補助金 553 ・水産物流通対策支援事業費補助金 1,800 ・漁業経営能力向上促進事業費補助金 25,000 ・省エネルギー推進緊急対策資金信用保証料助成事業費補助金 1,459 ・外来魚等緊急対策事業費補助金 300 ・沿岸漁業環境保全事業費補助金 50 ・漁業操業改革チャレンジ支援事業費補助金 2,000 ・日本水産資源保護協会負担金 450 ・漁業情報サービスセンター負担金 1,100 ・漁業情報サービスセンター特別負担金 300 ・漁業指導監督用海岸局運営費負担金 5,113 ・漁場油濁被害対策事業費負担金 34 ・全国豊かな海づくり推進協会負担金 1,940 ・資源管理型漁業促進事業費補助金 900 ・漁獲可能量管理体制緊急整備事業費補助金 1,152 ・栽培漁業地域支援対策事業費補助金 9,749 ・地域養殖業振興事業費補助金 70 ・ホンモロコ養殖安定生産対策試験事業費補助金 250 ・漁獲共済掛金軽減事業費補助金 6,631 ・水産加工経営緊急特別対策資金利子補給金 74 ・漁業就業チャレンジ体験トライアル事業費補助金 5,513 ・漁業担い手育成研修事業費補助金 3,567 ・漁業経営開始円滑化事業費補助金 10,000

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・漁船リース推進事業費補助金	10,195
	・水産業復興支援緊急対策資金利子補給金	193
	・水産業復興支援緊急対策資金信用保証料軽減事業補助金	97
	・マグロ資源地域活用推進事業費補助金	500
	・内水面漁場環境保全事業費補助金	566
	・漁業経営構造改善事業費補助金	29,950
	・第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会負担金	23,770
	・カワウ被害実態調査補助金	720
	貸付金 漁業研修支援資金貸付金	15,900
4目	漁業調整費	
報 酬	海区漁業調整委員会委員	10人
	内水面漁場管理委員会委員	8人
給 料	一般職員	3人
負担金、補助及び交付金	・全国海区漁業調整委員会連合会負担金	180
5目	漁業取締費	
報 酬	内水面漁業指導員	13人
負担金、補助及び交付金	・電波利用料	73
6目	水産試験場費	
報 酬	警備員	2人
	非常勤職員	18人
負担金、補助及び交付金	・電波利用料	4
	・(財)鳥取県栽培漁業協会事業交付金	30,721
	・全国湖沼河川養殖研究会負担金	45
	・全国湖沼河川養殖研究会アユ資源研究部会負担金	5
9目	水産基盤整備事業費	
給 料	一般職員	1人
負担金、補助及び交付金	・フロンティア漁場整備事業負担金	31,850
11款	災害復旧費	
1項	農林水産施設災害復旧費	
1目	耕地災害復旧費	
負担金、補助及び交付金	・農地及び農業用施設災害復旧事業補助金	191,109
2目	林道施設災害復旧費	
負担金、補助及び交付金	・22年林道施設災害復旧費	102,883

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源	一 般 財 源		
								地 方 債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源 千円
平成22年度 鳥取県版農の雇用対策 緊急支援事業費	千円 補助金総額240,093千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額		0	平成23年度 平成23年度 平成23年度	限度額に同じ					
平成22年度 鳥取へいじゅ！アグリスタート研修事業費	14,810		0	平成23年度	14,810					14,810
平成22年度 農業近代化資金等利子 補給	103,947		0	平成23年度から 平成42年度まで	103,947				821	103,126
平成22年度 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	融資元金66,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額		0	平成22年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補償 をすする日の属する年 度まで	限度額に同じ					
平成22年度 鳥取県立とっとり花回廊 管理委託	1,436,050		0	平成23年度から 平成27年度まで	1,436,050					1,436,050
平成22年度 果樹等経営安定資金利 子補給	4,272		0	平成23年度から 平成25年度まで	4,272					4,272

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	特 定 財 源		一般財源
								その他	千円	
平成22年度 種雄牛造成和牛能力検 定肥育牛枝肉所得補償	千円 県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額	0	千円 0	平成22年度から、現場後代検定推進契 約に定めるところに より、損失補償をする 日の属する年度まで	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度 種雄牛造成和牛能力検 定子牛価格補償	千円 県が行う種雄牛候補牛の現場検定用子牛の生産に協力した繁殖農家が、その子牛をせり市場に出荷した場合において、市場平均価格に20千円を加えた額から当該子牛の販売価格を減じた額の2分の1の額	0	千円 0	平成22年度から、試 験種付に同意した当 該子牛が出荷される 日の属する年度まで	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度 県営高住地区ため地整 備工事	千円 84,000	0	千円 84,000	平成23年度	84,000	千円 42,000	千円 22,000	千円 17,000	千円 3,000	千円
平成22年度 鳥取県版線の雇用対策 緊急支援事業費	千円 補助金総額53,203千円を限度とし、平成22年度に交付決定した額から、平成22年度に交付した額を差し引いた額	0	千円 0	平成23年度	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度 木材産業雇用対策緊急 支援事業費	千円 補助金総額26,325千円を限度とし、平成22年度に交付決定した額から、平成22年度に交付した額を差し引いた額	0	千円 0	平成23年度	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度 林業就業促進資金償還 免除補助	千円 900	0	千円 900	平成23年度から 平成32年度まで	900	千円	千円	千円 900	千円	千円
平成22年度 財団法人鳥取県造林公 社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補 償	千円 借入元本26,549千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から償還履行日までの利率年11.0%に相当する利息	0	千円 0	日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を貸 付けたときから、当該 貸付金の最終償還 期限到来後、10か 月の期間が満了し、 日本政策金融公庫 が補償の履行日とし て指定する日まで	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円	千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源
平成22年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	千円 6,177		千円 0	平成23年度から 平成51年度まで	千円 6,177				千円 6,177
平成22年度 漁業雇用促進緊急対策 事業費	補助金総額34,074千円を限度とし て、平成22年度に交付決定した額 から、平成22年度に交付した額を 差し引いた額		0	平成23年度 限度額に同じ					
平成22年度 漁業近代化資金利子補 給	52,997		0	平成23年度から 平成41年度まで	52,997				52,997
平成22年度 漁業経営安定資金利子 補給	7,129		0	平成23年度から 平成27年度まで	7,129				7,129
平成22年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	7,794		0	平成23年度から 平成33年度まで	7,794				7,794
平成22年度 漁業経営財務基盤強化 緊急対策資金利子補給	24,260		0	平成23年度から 平成33年度まで	24,260				24,260
平成22年度 漁業研修支援資金貸付 等業務委託	16,371		0	平成23年度から 平成25年度まで	16,371				16,371

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源		一般財源 千円
							地方債 千円	その他 千円	
平成20年度 農業大学校施設管理等 業務委託	53,913	平成21年度	15,640	平成22年度から 平成23年度まで	31,279				31,279
平成21年度 農業大学校施設管理等 業務委託	20,619		0	平成22年度から 平成24年度まで	20,619				20,619
平成20年度 農業試験場施設管理等 業務委託	3,675	平成21年度	1,225	平成22年度から 平成23年度まで	2,450				2,450
平成20年度 園芸試験場施設管理等 業務委託	3,747	平成21年度	1,249	平成22年度から 平成23年度まで	2,498				2,498
平成20年度 林業試験場施設管理等 業務委託	567	平成21年度	189	平成22年度から 平成23年度まで	378				378
平成20年度 農業試験場原種合理化 施設種子貯蔵庫保守点 検業務委託	747	平成21年度	249	平成22年度から 平成23年度まで	498				498
平成20年度 農林業緊急プロジェクト 米粉活用普及推進事業 費	15,971	平成21年度	4,998	平成22年度から 平成23年度まで	10,970				10,970
平成21年度 鳥取県版産の雇用対策 緊急支援事業費	192,742		0	平成22年度から 平成23年度まで	192,742				192,742

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成2年度 農業近代化資金等利子 補給	1,303,953 千円	平成3年度から 平成21年度まで	324,081 千円	平成22年度から 平成27年度まで	3,310 千円			285 千円	3,025 千円
平成4年度 農業近代化資金等利子 補給	1,423,847	平成5年度から 平成21年度まで	304,683	平成22年度から 平成29年度まで	14,129			596	13,533
平成5年度 農業近代化資金等利子 補給	1,229,970	平成6年度から 平成21年度まで	249,282	平成22年度から 平成30年度まで	17,437			588	16,849
平成6年度 農業近代化資金等利子 補給	995,753	平成7年度から 平成21年度まで	119,705	平成22年度から 平成31年度まで	21,536				21,536
平成7年度 農業近代化資金等利子 補給	1,001,052	平成8年度から 平成21年度まで	181,586	平成22年度から 平成32年度まで	32,098			773	31,325
平成8年度 農業近代化資金等利子 補給	817,665	平成9年度から 平成21年度まで	110,536	平成22年度から 平成33年度まで	41,125			767	40,358
平成9年度 農業近代化資金等利子 補給	801,771	平成10年度から 平成21年度まで	106,150	平成22年度から 平成34年度まで	62,306				62,306
平成10年度 農業近代化資金等利子 補給	569,310	平成11年度から 平成21年度まで	82,983	平成22年度から 平成35年度まで	66,087			945	65,142
平成11年度 農業近代化資金等利子 補給	410,022	平成12年度から 平成21年度まで	24,815	平成22年度から 平成36年度まで	80,653				80,653
平成12年度 農業近代化資金等利子 補給	310,969	平成13年度から 平成21年度まで	23,916	平成22年度から 平成37年度まで	71,931				71,931

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
平成13年度 農業近代化資金等利子 補給	319,285 千円	平成14年度から 平成21年度まで	36,628 千円	平成22年度から 平成38年度まで	92,451 千円				92,451 千円
平成14年度 農業近代化資金等利子 補給	184,516	平成15年度から 平成21年度まで	8,712	平成22年度から 平成39年度まで	62,685				62,685
平成15年度 農業近代化資金等利子 補給	156,483	平成16年度から 平成21年度まで	7,707	平成22年度から 平成40年度まで	65,818			281	65,537
平成16年度 農業近代化資金等利子 補給	131,481	平成17年度から 平成21年度まで	11,287	平成22年度から 平成41年度まで	66,012			358	65,654
平成17年度 農業近代化資金等利子 補給	117,790	平成18年度から 平成21年度まで	6,611	平成22年度から 平成42年度まで	70,245			429	69,816
平成18年度 農業近代化資金等利子 補給	97,700	平成19年度から 平成21年度まで	5,903	平成22年度から 平成38年度まで	67,937			475	67,462
平成19年度 農業近代化資金等利子 補給	132,651	平成20年度から 平成21年度まで	10,432	平成22年度から 平成44年度まで	108,915			525	108,390
平成20年度 農業近代化資金等利子 補給	126,209	平成21年度	2,540	平成22年度から 平成45年度まで	114,379			582	113,797
平成21年度 農業近代化資金等利子 補給	119,910		0	平成22年度から 平成46年度まで	119,910			657	119,253
平成9年度 農家負担軽減支援特別 資金利子補給	189,480	平成10年度から 平成21年度まで	11,512	平成22年度から 平成24年度まで	7,151			716	6,435

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成11年度 農家負担軽減支援特別 資金利子補給	千円 68,904	平成12年度から 平成21年度まで	千円 3,197	平成22年度から 平成26年度まで	千円 7,585	千円	千円	千円 756	千円 6,829
平成13年度 農業経営負担軽減支援 特別資金利子補給	55,214	平成14年度から 平成21年度まで	1,187	平成22年度から 平成28年度まで	12,156			1,216	10,940
平成16年度 元気な農業者支援特別 資金利子補給	9,105	平成17年度から 平成21年度まで	3,648	平成22年度から 平成23年度まで	2,135				2,135
平成17年度 元気な農業者支援特別 資金利子補給	9,422	平成18年度から 平成21年度まで	3,510	平成22年度から 平成24年度まで	3,504				3,504
平成16年度 平成16年台風18号等 被害対策資金利子補助	2,976	平成17年度から 平成21年度まで	970	平成22年度から 平成23年度まで	515				515
平成6年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	65,010	平成7年度から 平成21年度まで	14,507	平成22年度から 平成31年度まで	12,090				12,090
平成7年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	86,725	平成8年度から 平成21年度まで	11,878	平成22年度から 平成32年度まで	19,612				19,612
平成8年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	86,725	平成9年度から 平成21年度まで	8,883	平成22年度から 平成33年度まで	23,390				23,390
平成9年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	43,340	平成10年度から 平成21年度まで	10,407	平成22年度から 平成34年度まで	13,728				13,728
平成10年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	21,675	平成11年度から 平成21年度まで	9,429	平成22年度から 平成35年度まで	7,980				7,980

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額				当該年度以降の支出予定額				左 の 財 源 内 訳			
		期 間		金 額	期 間		金 額	国庫支出金	地方債	その他	特 定 財 源		
		平 成	年 度	千 円	平 成	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	国庫支出金	地方債	その他
平成11年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	千円 34,675	平成12年度から 平成21年度まで	7,090	平成22年度から 平成36年度まで	14,675	千円 14,675	千円	千円	千円	千円 14,675			
平成12年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	33,088	平成13年度から 平成21年度まで	16,079	平成22年度から 平成37年度まで	15,465	15,465				15,465			
平成13年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	31,215	平成14年度から 平成21年度まで	13,884	平成22年度から 平成38年度まで	16,340	16,340				16,340			
平成14年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	62,425	平成15年度から 平成21年度まで	19,311	平成22年度から 平成39年度まで	36,175	36,175				36,175			
平成15年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	62,425	平成16年度から 平成21年度まで	16,075	平成22年度から 平成40年度まで	39,675	39,675				39,675			
平成16年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	99,225	平成17年度から 平成21年度まで	16,120	平成22年度から 平成41年度まで	70,185	70,185				70,185			
平成17年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	111,375	平成18年度から 平成21年度まで	13,502	平成22年度から 平成42年度まで	87,975	87,975				87,975			
平成18年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	68,585	平成19年度から 平成21年度まで	5,083	平成22年度から 平成43年度まで	56,585	56,585				56,585			
平成12年度 自作農維持資金利子補 助	1,807	平成13年度から 平成21年度まで	585	平成22年度から 平成32年度まで	528	528				528			
平成11年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本556,539千円について損失 補償契約に定める最終償還期末日 において鳥取県信用農業協同組合 連合会が弁済を受けることができな かった元金合計額(遅延損害金を 含む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額と同じ								

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	地方債 千円	特 定 財 源	
								その他 千円	一般財源 千円
平成12年度 財団法人鳥取県農業開発公社借入金損失補償	千円 融資元本556,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成13年度 財団法人鳥取県農業開発公社借入金損失補償	千円 融資元本386,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成14年度 財団法人鳥取県農業開発公社借入金損失補償	千円 融資元本320,500千円について損失補償契約に定める最終償還期限日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	平成14年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成17年度 財団法人鳥取県農業開発公社借入金損失補償	千円 融資元本100,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額、及び融資元本91,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額		0	平成17年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成18年度 財団法人鳥取県農業開発公社借入金損失補償	千円 融資元本98,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額、及び融資元本122,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額		0	平成18年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成19年度 財団法人鳥取県農業開発公社借入金損失補償	千円 融資元本96,940千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額		0	平成19年度から損失補償契約に定める償還期限日までの属する年度まで	限度額に同じ				
平成20年度 財団法人鳥取県農業開発公社借入金損失補償	千円 融資元本85,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額		0	平成20年度から損失補償契約に定める償還期限日までの属する年度まで	限度額に同じ				
平成21年度 財団法人鳥取県農業開発公社借入金損失補償	千円 融資元金78,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額		0	平成21年度から損失補償契約に定める償還期限日までの属する年度まで	限度額に同じ				
平成17年度 就農支援資金償還免除補助	34,800	平成18年度から平成21年度まで	1,850	平成22年度から平成30年度まで	32,950				32,950
平成18年度 就農支援資金償還免除補助	39,600	平成19年度から平成21年度まで	557	平成22年度から平成31年度まで	39,043				39,043
平成19年度 就農支援資金償還免除補助	51,600	平成20年度から平成21年度まで	95	平成22年度から平成32年度まで	51,505				51,505
平成20年度 就農支援資金償還免除補助	18,000	平成21年度	60	平成22年度から平成33年度まで	17,940				17,940

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成21年度 就農支援資金償還免除 補助	千円 27,900		千円 0	平成22年度から 平成34年度まで	千円 27,900	千円	千円	千円	千円 27,900
平成20年度 果樹等経営安定資金利 子補給	4,728	平成21年度	1,030	平成22年度から 平成23年度まで	2,102				2,102
平成21年度 果樹等経営安定資金利 子補給	4,584		0	平成22年度から 平成24年度まで	4,584				4,584
平成20年度 鳥取県立鳥取二十世紀 梨記念館管理委託	481,830	平成21年度	95,000	平成22年度から 平成25年度まで	385,464				385,464
平成21年度 種雄牛造成和牛能力検 定肥育牛枝肉所得補償	県が行う種雄牛候補牛の現場検定 に協力した肥育農家が適正に飼育・ 出荷した検定牛の販売価格が、再 生産可能な額を下回った場合にお いて、当該再生産に必要な額から出 荷日の2等級と3等級の枝肉の平均 価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた 額を減じた額		0	平成21年度から、現 場後代検定推進契 約に定めるところに より、損失補償をす る日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成21年度 種雄牛造成和牛能力検 定子牛価格補償	県が行う種雄牛候補牛の現場検定 用子牛の生産に協力した繁殖農家 が、その子牛をせり市場に出荷した 場合において、市場平均価格に20 千円を加えた額から当該子牛の販 売価格を減じた額の2分の1の額		0	平成21年度から、試 験種付に同意した当 該子牛が出荷される 日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成19年度 財団法人鳥取県畜産振 興協会自立支援事業交 付金	212,615	平成20年度から 平成21年度まで	119,549	平成22年度から 平成23年度まで	93,066				93,066
平成19年度 家畜飼料支援資金に關 する損失補償	鳥取県農業信用基金協会が金融機 関に対して行う代位弁済額から独立 行政法人農林漁業信用基金の保険 金補填額を控除した額の4分の1を 限度とする額	平成20年度から 平成21年度まで	0	平成22年度から 平成31年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成21年度 家畜保健衛生所管理等 業務委託	千円 3,798		千円 0	平成22年度から 平成23年度まで	千円 3,549				千円 3,549
平成9年度 担い手育成支援事業補 助	85,736	平成10年度から 平成21年度まで	19,066	平成22年度から 平成27年度まで	1,434				1,434
平成10年度 担い手育成支援事業補 助	124,691	平成11年度から 平成21年度まで	57,756	平成22年度から 平成27年度まで	3,663				3,663
平成13年度 担い手育成支援事業補 助	13,070	平成13年度から 平成21年度まで	11,772	平成22年度から 平成23年度まで	1,298				1,298
平成20年度 農山村ポテンティア事務 局運営業務委託	16,203	平成21年度	5,401	平成22年度から 平成23年度まで	10,802			10,802	
平成20年度 中海干拓事業費(国営 土地改良事業負担金)	416,195	平成21年度	83,239	平成22年度から 平成25年度まで	332,956				332,956
平成20年度 東伯かんがい排水事業 費(国営土地改良事業 負担金)	4,965,214	平成21年度	1,233,078	平成22年度から 平成31年度まで	3,732,135				3,732,135
平成20年度 大江山麓農地開発事業 費(国営土地改良事業 負担金)	1,691,226	平成21年度	453,160	平成22年度から 平成27年度まで	1,202,120				1,202,120
平成20年度 農用地総合整備事業費 (緑資源機構事業負 担金)	1,748,042	平成21年度	320,437	平成22年度から 平成26年度まで	1,427,605			4,083	1,423,522
平成7年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	47,813	平成8年度から 平成21年度まで	17,546	平成22年度から 平成36年度まで	9,250				9,250
平成8年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	68,430	平成9年度から 平成21年度まで	24,786	平成22年度から 平成37年度まで	19,714				19,714

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成9年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	84,934 千円	平成10年度から 平成21年度まで	23,142 千円	平成22年度から 平成38年度まで	17,770 千円				17,770 千円
平成10年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	84,777	平成11年度から 平成21年度まで	24,146	平成22年度から 平成39年度まで	39,724				39,724
平成11年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	94,875	平成12年度から 平成21年度まで	21,822	平成22年度から 平成40年度まで	34,117				34,117
平成12年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	107,865	平成13年度から 平成21年度まで	20,608	平成22年度から 平成41年度まで	46,052				46,052
平成13年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	102,065	平成14年度から 平成21年度まで	16,536	平成22年度から 平成42年度まで	43,672				43,672
平成14年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	116,373	平成15年度から 平成21年度まで	12,119	平成22年度から 平成43年度まで	38,349				38,349
平成15年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	45,297	平成16年度から 平成21年度まで	2,391	平成22年度から 平成44年度まで	9,240				9,240
平成16年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	44,435	平成17年度から 平成21年度まで	1,928	平成22年度から 平成45年度まで	9,360				9,360
平成17年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	14,244	平成18年度から 平成21年度まで	1,789	平成22年度から 平成46年度まで	11,184				11,184
平成18年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	17,363	平成19年度から 平成21年度まで	429	平成22年度から 平成47年度まで	3,718				3,718

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成19年度 森林整備活性化利子補給事業補助	11,020 千円	平成20年度から 平成21年度まで	499 千円	平成22年度から 平成48年度まで	3,213 千円	千円	千円	千円	3,213 千円
平成20年度 森林整備活性化利子補給事業補助	9,052	平成21年度	242	平成22年度から 平成49年度まで	6,989				6,989
平成21年度 森林整備活性化利子補給事業補助	9,025		0	平成22年度から 平成50年度まで	9,025				9,025
昭和52年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本537,961千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
昭和53年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本585,519千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
昭和54年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本575,908千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
昭和55年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本591,597千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源		一 般 財 源	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	千円
昭和56年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本651,339千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
昭和57年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本700,895千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
昭和58年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本736,464千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
昭和59年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本781,496千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
昭和60年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本804,796千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
昭和61年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本877,160千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	地 方 債 千円	其 他 千円	一 般 財 源 千円
昭和62年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本739,549千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかつた元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0 千円	0 千円	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで				
昭和63年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本676,043千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかつた元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0 千円	0 千円	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで				
平成元年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本596,284千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかつた元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0 千円	0 千円	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで				
平成2年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本573,316千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかつた元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0 千円	0 千円	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで				
平成3年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本576,668千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかつた元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0 千円	0 千円	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで				
平成4年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本571,877千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかつた元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0 千円	0 千円	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで				

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	特 定 財 源	
								その他	一般財源
平成5年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本588,100千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		千円 0		千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
平成6年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本557,990千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		千円 0		千円 限度額に同じ				
平成7年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本641,598千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		千円 0		千円 限度額に同じ				
平成8年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本735,105千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		千円 0		千円 限度額に同じ				
平成9年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本1,060,665千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		千円 0		千円 限度額に同じ				
平成10年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本1,035,553千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		千円 0		千円 限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成11年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	千円 融資元本706,574千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受ける ことができなかつた元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額		千円 0		千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
平成12年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	千円 融資元本678,795千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受ける ことができなかつた元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額		0		千円 限度額に同じ				
平成13年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	千円 融資元本6,618,418千円について損 失補償契約に定める最終償還期限 到来後10か月を経過した日におい て農林漁業金融公庫が弁済を受け ることができなかつた元利合計額 (損失補償契約に定める遅延損害 金を含む。)に相当する金額		0		千円 限度額に同じ				
平成14年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	千円 融資元本3,640,862千円について損 失補償契約に定める最終償還期限 到来後10か月を経過した日におい て農林漁業金融公庫が弁済を受け ることができなかつた元利合計額 (損失補償契約に定める遅延損害 金を含む。)に相当する金額		0		千円 限度額に同じ				
平成15年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	千円 融資元本240,301千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受ける ことができなかつた元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額		0		千円 限度額に同じ				
平成16年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	千円 融資元本235,726千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受ける ことができなかつた元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額		0		千円 限度額に同じ				

事 項	限 度 額 千円	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本75,561千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において、農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	平成17年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
平成18年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本59,872千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において、農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	平成18年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成19年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本38,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において、農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	平成19年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成20年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 融資元本39,013千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において、農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	平成20年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成21年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	千円 借入元本38,896千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息		0	日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10ヶ月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ				
平成18年度 森林GISネットワーク構 築事業	17,500	平成19年度から平成21年度まで	12,343	平成22年度から平成24年度まで	5,157				5,157

事項	限度額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成21年度 林業就業促進資金償還 免除補助	1,500 千円		0 千円	平成22年度から 平成31年度まで	1,500 千円			1,500 千円	
平成21年度 鳥取県版線の雇用対策 緊急支援事業費	補助金総額59,142千円を限度とし て、平成21年度に交付決定した額 から平成21年度に交付した額を差 し引いた額		0 千円	平成22年度から 平成23年度まで	限度額に同じ				
平成21年度 鳥取県版線の雇用対策 緊急支援事業費	53,203		0 千円	平成22年度から 平成23年度まで	53,203				53,203
平成21年度 木材産業雇用対策緊急 支援事業費	26,325		0 千円	平成22年度から 平成23年度まで	26,325				26,325
平成20年度 鳥取県立とつとり合い の森管理委託	168,160	平成21年度	31,360 千円	平成22年度から 平成25年度まで	134,528				134,528
平成20年度 緑資源幹線林道事業費 (緑資源機構宮事業員 担当)	1,574,205	平成21年度	185,022 千円	平成22年度から 平成40年度まで	1,389,183				1,389,183
平成21年度 漁業雇用促進緊急対策 事業費	34,074		0 千円	平成22年度から 平成23年度まで	34,074				34,074
平成7年度 漁業近代化資金利子補 給	181,471	平成8年度から 平成21年度まで	22,204 千円	平成22年度から 平成24年度まで	16				16
平成10年度 漁業近代化資金利子補 給	89,750	平成11年度から 平成21年度まで	42,995 千円	平成22年度から 平成27年度まで	3,159				3,159
平成11年度 漁業近代化資金利子補 給	129,271	平成12年度から 平成21年度まで	14,813 千円	平成22年度から 平成23年度まで	143				143
平成12年度 漁業近代化資金利子補 給	135,815	平成13年度から 平成21年度まで	10,672 千円	平成22年度から 平成27年度まで	1,680				1,680

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成13年度 漁業近代化資金利子補給	116,543 千円	平成14年度から 平成21年度まで	10,701 千円	平成22年度から 平成28年度まで	2,283 千円				2,283 千円
平成14年度 漁業近代化資金利子補給	109,179	平成15年度から 平成21年度まで	18,773	平成22年度から 平成29年度まで	4,552				4,552
平成15年度 漁業近代化資金利子補給	47,326	平成16年度から 平成21年度まで	5,259	平成22年度から 平成30年度まで	899				899
平成16年度 漁業近代化資金利子補給	42,602	平成17年度から 平成21年度まで	3,890	平成22年度から 平成32年度まで	1,765				1,765
平成17年度 漁業近代化資金利子補給	54,925	平成18年度から 平成21年度まで	2,477	平成22年度から 平成29年度まで	340				340
平成18年度 漁業近代化資金利子補給	49,914	平成19年度から 平成21年度まで	2,232	平成22年度から 平成33年度まで	2,518				2,518
平成19年度 漁業近代化資金利子補給	49,689	平成20年度から 平成21年度まで	4,326	平成22年度から 平成34年度まで	13,180				13,180
平成20年度 漁業近代化資金利子補給	49,689	平成21年度	776	平成22年度から 平成30年度まで	3,706				3,706
平成21年度 漁業近代化資金利子補給	49,999		0	平成22年度から 平成40年度まで	49,999				49,999
平成21年度 漁業経営安定資金利子補給	7,129		0	平成22年度から 平成26年度まで	7,129				7,129

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成13年度 水産業復興支援緊急対 策資金利子補給	100,557 千円	平成14年度から 平成21年度まで	4,077 千円	平成22年度から 平成23年度まで	70 千円				70 千円
平成13年度 水産業復興支援資金信 用保証料補助	62,521	平成14年度から 平成21年度まで	2,409	平成22年度から 平成23年度まで	36				36
平成20年度 漁業研修支援資金貸付 等業務委託	15,614	平成21年度	3,638	平成22年度から 平成23年度まで	4,700				4,700
平成21年度 漁業研修支援資金貸付 等業務委託	10,914		0	平成22年度から 平成24年度まで	10,914				10,914
平成14年度 漁船リノス推進事業費 補助金	49,192	平成15年度から 平成21年度まで	25,216	平成22年度から 平成27年度まで	23,976				23,976
平成15年度 漁船リノス推進事業費 補助金	73,791	平成16年度から 平成21年度まで	33,073	平成22年度から 平成27年度まで	40,718				40,718
平成18年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	7,989	平成19年度から 平成21年度まで	3,302	平成22年度から 平成28年度まで	2,900				2,900
平成21年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	7,793		0	平成22年度から 平成32年度まで	7,793				7,793
平成21年度 漁業経営財務基盤強化 緊急対策資金利子補給	66,718		0	平成22年度から 平成32年度まで	66,718				66,718
平成19年度 水産加工経営緊急特別 対策資金利子補給	2,220	平成20年度から 平成21年度まで	722	平成22年度から 平成23年度まで	50			5	45

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額				当該年度以降の支出予定額				左 の 財 源 内 訳			
		期 間		金 額	期 間		金 額	特 定 財 源		一 般 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	国庫支出金	地方債	その他		
平成20年度 省エネルギー推進緊急 対策資金信用保証料補 助	千円 4,226	平成21年度	千円 449	平成22年度から 平成25年度まで	千円 804	平成22年度から 平成25年度まで	千円 804	千円 804	千円 804	千円 804	千円 804	千円 804	千円 804
平成21年度 省エネルギー推進緊急 対策資金信用保証料補 助	千円 1,945		0	平成22年度から 平成26年度まで	千円 1,945	平成22年度から 平成26年度まで	千円 1,945						千円 1,945
平成20年度 とっとり資源かご館 清掃等業務委託	千円 4,905	平成21年度	千円 1,279	平成22年度から 平成23年度まで	千円 2,558	平成22年度から 平成23年度まで	千円 2,558						千円 2,558
平成20年度 水産試験場庁舎冷暖房 設備保守点検業務委託	千円 2,664	平成21年度	千円 788	平成22年度から 平成23年度まで	千円 1,575	平成22年度から 平成23年度まで	千円 1,575						千円 1,575

平成22年度鳥取県農業改良資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 国庫支出金			千円 84,612	千円 24,000	千円 60,612			
	1 国庫貸付金		84,612	24,000	60,612			
		1 農業改良資金 国庫貸付金	84,612	24,000	60,612	1 農業改良資金 国庫貸付金	84,612	就農支援資金84,612
2 繰入金			44,868	14,118	30,750			
	1 一般会計繰入金		44,868	14,118	30,750			
		1 一般会計から 繰入	44,868	14,118	30,750	1 一般会計から 繰入	44,868	業務費 2,562 就農支援資金42,306
3 繰越金			35,798	64,675	△ 28,877			
	1 繰越金		35,798	64,675	△ 28,877			
		1 繰越金	35,798	64,675	△ 28,877	1 前年度繰越金	35,798	業務費 80 就農支援資金35,718
4 諸収入			73,287	25,720	47,567			
	1 貸付金元利収入		73,285	25,718	47,567			
		1 農業改良資金 貸付金元利収入	73,285	25,718	47,567	1 農業改良資金 貸付金元利収入	73,285	就農支援資金73,285
	2 県預金利子		1	1	0			
		1 県預金利子	1	1	0	1 県預金利子	1	就農支援資金 1
	3 雑入		1	1	0			
1 雑入		1	1	0	1 雑入	1	就農支援資金 1	
歳入合計			238,565	128,513	110,052			